

令和2年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大 監 第 2 8 号
令和3年8月30日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 信 谷 俊 樹

令和2年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和2年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	5
(3) 歳入決算の状況	6
(4) 歳出決算の状況	6
2 普通会計における財政状況	8
(1) 決算規模	8
(2) 普通会計の歳入構成	9
(3) 普通会計の性質別歳出	10
(4) 財政指標	11
3 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	24
(3) 繰出金の状況	33
(4) 主な公共施設の管理運営状況	34
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険事業特別会計	36
(2) 介護保険事業特別会計	39
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	42
(4) 公共下水道事業特別会計	45
(5) 農業集落排水事業特別会計	48
(6) 漁業集落排水事業特別会計	51
(7) 港湾管理特別会計	54
(8) 漁港管理特別会計	56
(9) 交通事業特別会計	58
(10) 干拓地管理特別会計	61

5 財産に関する調書 -----	63 -
(1) 公有財産 -----	63 -
(2) 債 権 -----	65 -
(3) 基 金 -----	66 -
II 運用基金の状況 -----	67 -
III むすび -----	69 -
決算審査資料 -----	71 -

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 - 」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「 △ 」… 負数又は減数

令和 2 年度大崎上島町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 2 年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

- 2 令和 2 年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険事業特別会計
 - (2) 介護保険事業特別会計
 - (3) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (4) 公共下水道事業特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 漁業集落排水事業特別会計
 - (7) 港湾管理特別会計
 - (8) 漁港管理特別会計
 - (9) 交通事業特別会計
 - (1 0) 干拓地管理特別会計

- 3 令和 2 年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 5 日から令和 3 年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と10の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額11,524,701千円、歳出決算額11,166,222千円で、差引残額358,478千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,341,270	8,110,155	231,115
特別会計	3,183,431	3,056,068	127,363
合計	11,524,701	11,166,222	358,478

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額638,771千円を控除した純計決算で見ると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,310,567	7,502,087	808,481
特別会計	2,575,363	3,025,365	△450,002
合計	10,885,930	10,527,452	358,478

区分		繰入重複額	繰出重複額
一般会計		30,703	608,068
特別会計	国民健康保険事業	86,765	
	介護保険事業	273,460	30,703
	後期高齢者医療保険事業	58,733	
	公共下水道事業	81,500	
	農業集落排水事業	27,000	
	漁業集落排水事業	57,142	
	港湾管理	30	
	漁港管理	1,300	
	交通事業	15,600	
	干拓地管理	6,538	
合計		638,771	638,771

前年度に比べて、総計では歳入 1,411,246 千円(14.0%)、歳出 1,308,747 千円(13.3%)のいずれも増加しており、純計でも、歳入 1,389,419 千円(14.6%)、歳出 1,286,919 千円(13.9%)ともに増加している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		2年度	31年度	増減額	増減率
総計	歳 入	11,524,701	10,113,455	1,411,246	14.0
	歳 出	11,166,222	9,857,475	1,308,747	13.3
	差引残額	358,478	255,979	102,499	40.0
純計	歳 入	10,885,930	9,496,512	1,389,419	14.6
	歳 出	10,527,452	9,240,532	1,286,919	13.9
	差引残額	358,478	255,979	102,499	40.0

(2) 決算収支

令和2年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 11,524,701 千円から歳出決算 11,166,222 千円を差し引いた形式収支が 358,478 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 124,305 千円を差し引いた実質収支は 243,173 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 162,510 千円の黒字であったので、単年度収支は 71,663 千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	8,341,270	8,110,155	231,115	107,171	123,944	33,306
特別会計	3,183,431	3,056,068	127,363	17,134	110,229	38,357
合 計	11,524,701	11,166,222	358,478	124,305	234,173	71,663

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	11,524,701	10,113,455	1,411,246	14.0
歳 出 (B)	11,166,222	9,857,475	1,308,747	13.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	358,478	255,979	102,499	40.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	124,305	93,469	30,836	33.0
実質収支 (E)=(C)-(D)	234,173	162,510	71,663	44.1
単年度収支	71,663	△ 83,103	154,766	186.2

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	2年度	31年度	2年度	31年度	2年度	31年度
一般会計	231,115	184,107	123,944	90,638	33,306	△ 94,482
特別会計	127,363	71,872	110,229	71,872	38,357	11,379
合 計	358,478	255,979	234,173	162,510	71,663	△ 83,103

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

令和2年度の歳入の決算状況は、予算現額 12,785,620 千円に対し、調定額 11,646,356 千円(予算比 91.1%)、収入済額 11,524,701 千円(予算比 90.1%、調定比 99.0%)、不能欠損額 4,145 千円(調定比 0.04%)、収入未済額 117,510 千円(調定比 1.0%)となっている。

歳入の年度比較

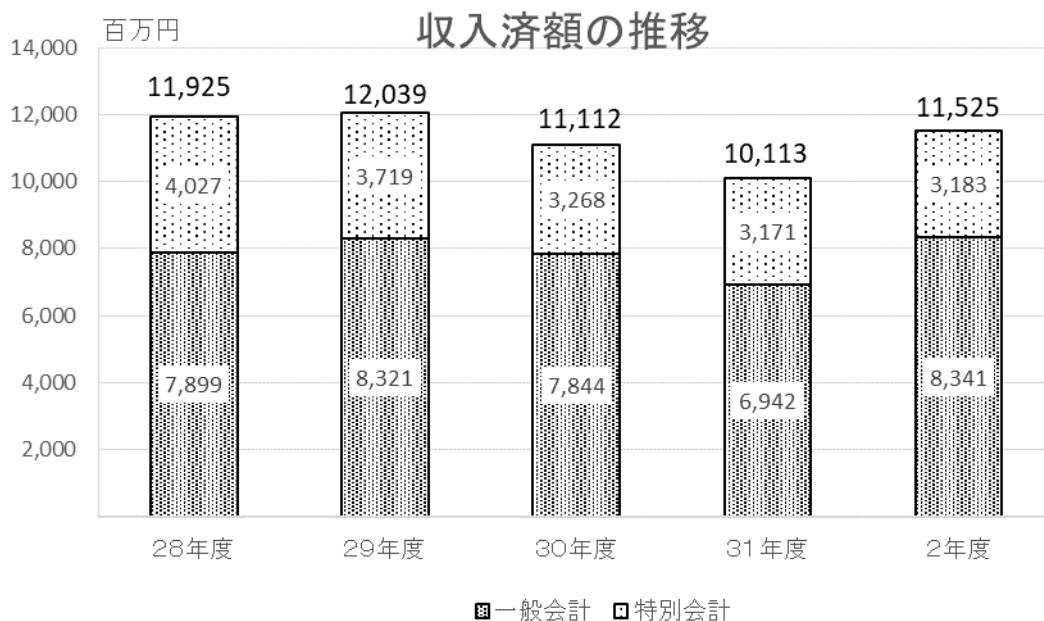
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,785,620	11,003,163	1,782,457	16.2
調定額(B)	11,646,356	10,231,409	1,414,947	13.8
収入済額(C)	11,524,701	10,113,455	1,411,246	14.0
不納欠損額(D)	4,145	2,825	1,320	46.7
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	117,510	115,129	2,381	2.1

収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
一般会計	7,898,859	8,320,608	7,843,665	6,942,044	8,341,270
特別会計	4,026,504	3,718,846	3,267,966	3,171,410	3,183,431
合 計	11,925,363	12,039,454	11,111,631	10,113,455	11,524,701



(4) 歳出決算の状況

令和2年度の歳出決算の状況は、予算現額 12,785,620 千円に対し、支出済額 11,166,222

千円(執行率 87.3%)、翌年度繰越額 860,900 千円(予算比 6.7%)、不用額 758,498 千円(予算比 5.9%)となっている。

歳出の年度比較

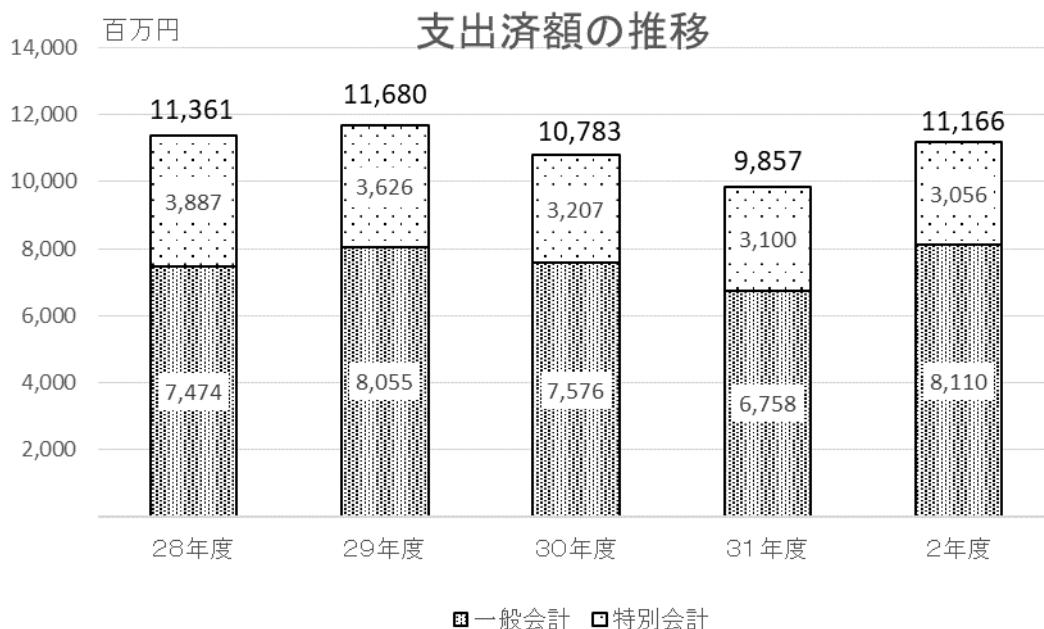
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,785,620	11,003,163	1,782,457	16.2
支出済額(B)	11,166,222	9,857,475	1,308,747	13.3
翌年度繰越額(C)	860,900	422,101	438,799	104.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	758,498	723,587	34,911	4.8

支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
一般会計	7,473,750	8,054,572	7,575,601	6,757,937	8,110,155
特別会計	3,887,096	3,625,518	3,207,473	3,099,538	3,056,068
合 計	11,360,846	11,680,090	10,783,074	9,857,475	11,166,222



2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

(1) 決算規模

令和2年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 1,381,553 千円(19.9%)、歳出 1,334,594 千円(19.7%)といずれも増加している。

普通会計決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,339,019	6,957,466	1,381,553	19.9
歳出総額 B	8,107,881	6,773,287	1,334,594	19.7
歳入歳出差引額 C	231,138	184,179	46,959	25.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	107,171	93,469	13,702	14.7
実質収支額(C-D) E	123,967	90,710	33,257	36.7
単年度収支 F	33,257	△ 94,803	128,060	135.1
積立金 G	49,932	99,412	△ 49,480	△ 49.8
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	-	450,000	皆減	-
実質単年度収支 (F+G+H-J)	83,189	△ 445,391	528,580	118.7

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は27.1%である。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,261,709	27.1	2,813,326	40.4	△ 551,617	△ 19.6
町税	1,506,494	18.1	1,521,609	21.9	△ 15,115	△ 1.0
分担金及び負担金	126,699	1.5	112,852	1.6	13,847	12.3
使用料及び手数料	121,460	1.5	131,628	1.9	△ 10,168	△ 7.7
財産収入	46,527	0.6	51,285	0.7	△ 4,758	△ 9.3
寄附金	46,689	0.6	39,448	0.6	7,241	18.4
繰入金	116,797	1.4	570,205	8.2	△ 453,408	△ 79.5
繰越金	184,179	2.2	268,457	3.9	△ 84,278	△ 31.4
諸収入	112,864	1.4	117,842	1.7	△ 4,978	△ 4.2
依存財源	6,077,310	72.9	4,144,140	59.6	1,933,170	46.6
地方譲与税	47,521	0.6	47,642	0.7	△ 121	△ 0.3
利子割交付金	680	0.0	715	0.0	△ 35	△ 4.9
配当割交付金	2,815	0.0	3,101	0.0	△ 286	△ 9.2
株式等譲渡所得割交付金	2,771	0.0	1,617	0.0	1,154	71.4
法人事業税交付金	8,840	0.1	-	-	皆増	-
地方消費税交付金	173,477	2.1	142,208	2.0	31,269	22.0
自動車取得税交付金	-	-	9,190	0.1	皆減	-
自動車税環境性能割交付金	5,525	0.1	2,606	0.0	2,919	112.0
地方特例交付金	5,124	0.1	6,352	0.1	△ 1,228	△ 19.3
地方交付税	2,663,442	31.9	2,152,598	30.9	510,844	23.7
交通安全対策特別交付金	602	0.0	603	0.0	△ 1	△ 0.2
国庫支出金	1,410,938	16.9	540,574	7.8	870,364	161.0
県支出金	465,176	5.6	367,732	5.3	97,444	26.5
町債	1,290,399	15.5	869,202	12.5	421,197	48.5
合計	8,339,019	100	6,957,466	100	1,381,553	19.9

(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	6,040,269	74.5	4,608,039	68.0	1,432,230	31.1
義務的経費	2,614,777	32.2	2,379,093	35.1	235,684	9.9
人件費	923,086	11.4	828,650	12.2	94,436	11.4
扶助費	616,633	7.6	610,104	9.0	6,529	1.1
公債費	1,075,058	13.3	940,339	13.9	134,719	14.3
物件費	913,036	11.3	1,171,316	17.3	△ 258,280	△ 22.1
維持補修費	126,920	1.6	88,351	1.3	38,569	43.7
補助費等	2,385,536	29.4	969,279	14.3	1,416,257	146.1
投資的経費	1,085,259	13.4	1,130,591	16.7	△ 45,332	△ 4.0
普通建設事業費	1,007,628	12.4	926,955	13.7	80,673	8.7
災害復旧事業費	77,631	1.0	203,636	3.0	△ 126,005	△ 61.9
その他の経費	982,353	12.1	1,034,657	15.3	△ 52,304	△ 5.1
繰出金	819,192	10.1	818,547	12.1	645	0.1
投資及び出資金・貸付金	42,120	0.5	40,740	0.6	1,380	3.4
積立金	121,041	1.5	175,370	2.6	△ 54,329	△ 31.0
合計	8,107,881	100	6,773,287	100	1,334,594	19.7

決算審査資料第3表

義務的経費は、前年度に比べて 235,684 千円(9.9%)増加している。これは、会計年度任用職員の制度改正などによる人件費 94,436 千円(11.4%)、公債費 134,719 千円(14.3%)の増加によるものである。

投資的経費は、45,332 千円(4.0%)の減少となっている。これは、普通建設事業費では、防災行政無線設備改修工事（新スプリアス規格）、沖浦消防屯所新築工事などの防災施設の整備などにより 80,673 千円(8.7%)の増加となり、災害復旧事業費では、さきおとし7月に発生した西日本豪雨災害による復旧工事の進捗が図られたことにより、126,005 千円(61.9%)の減少によるものである。

その他の経費は、財政調整基金などの積立金減により、前年度に比べて 52,304 千円(5.1%)減少している。

(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和2年度の財政力指数は0.410で、単年度の財政力指数は0.355となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

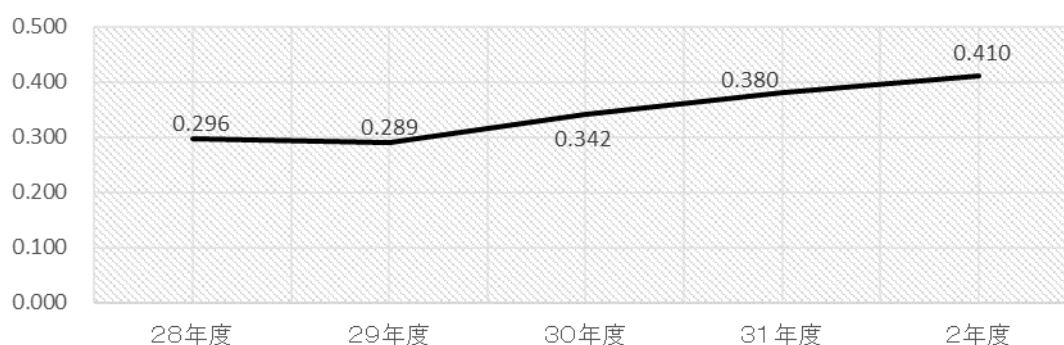
注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
基準財政収入額(A)	1,090,610	1,003,815	1,657,411	1,360,048	1,339,502
基準財政需要額(B)	3,639,123	3,650,222	3,668,831	3,287,532	3,770,940
単年度 (A)÷(B)	0.300	0.275	0.452	0.414	0.355
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.296	0.289	0.342	0.380	0.410

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて7.1ポイント改善した88.7%になってい

る。これは、分母となる経常一般財源等収入額が 536,667 千円(14.1%)と大幅に増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が 207,736 千円(5.7%)の微増となったためである。経常一般財源等収入額の増加は、普通地方交付税 487,333 千円の大幅増であったことによるものである。経常経費充当一般財源の増加は、人件費で 98,176 千円、補助費等 170,934 千円の増加と、物件費 246,931 千円の減少によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は微増したものの、歳入である経常一般財源等収入額が大幅に増加したため経常収支比率が改善している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 6.9 ポイント改善した 91.8%になっている。

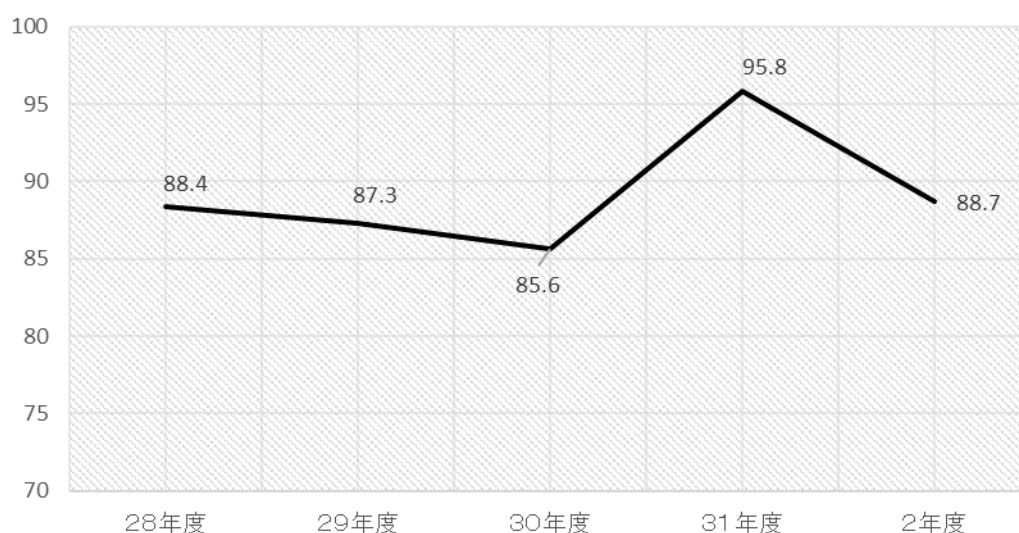
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
経常経費充当一般財源(A)	3,745,331	3,757,360	3,714,463	3,631,892	3,839,628
経常一般財源等収入額(B)	4,237,276	4,305,294	4,338,662	3,793,030	4,329,697
経常収支比率	88.4	87.3	85.6	95.8	88.7
(A)／(B)×100	(92.3)	(91.2)	(88.3)	(98.7)	(91.8)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一般会計

令和2年度の一般会計の決算額は、予算現額 9,314,122 千円に対し

歳入 8,341,270 千円（対予算比 89.6%）

歳出 8,110,155 千円（対予算比 87.1%）

で差し引き 231,115 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 107,171 千円を差し引くと、実質収支は 123,944 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 90,638 千円の黒字であったので、単年度収支は 33,306 千円の黒字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	8,341,270	6,942,044	1,399,225	20.2
歳出(B)	8,110,155	6,757,937	1,352,218	20.0
形式収支(C)=(A)-(B)	231,115	184,107	47,008	25.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	107,171	93,469	13,702	14.7
実質収支(E)=(C)-(D)	123,944	90,638	33,306	36.7
単年度収支	33,306	△ 94,482	127,788	135.3

(1) 歳入

令和2年度の歳入決算は、予算現額 9,314,122 千円に対し、調定額 8,428,836 千円(予算比 90.5%)、収入済額 8,341,270 千円(予算比 89.6%、調定比 99.0%)、不納欠損額 3,582 千円(調定比 0.04%)、収入未済額 83,985 千円(調定比 1.0%)となっている。

収入済額は前年度に比べて 1,399,225 千円(20.2%)増加している。これは、主に繰入金で 453,844 千円(80.3%)、繰越金で 83,957 千円(31.3%)、町税で 15,115 千円(1.0%)減少したものの、国庫支出金で 935,187 千円(170.8%)、地方交付税で 510,844 千円(23.7%)、町債で 433,397 千円(49.2%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて 2,189 千円(157.2%)の増加、収入未済額は前年度に比べて 202 千円(0.2%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,314,122	7,692,903	1,621,219	21.1
調 定 額(B)	8,428,836	7,027,220	1,401,617	19.9
収入済額(C)	8,341,270	6,942,044	1,399,225	20.2
不納欠損額(D)	3,582	1,392	2,189	157.2
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	83,985	83,783	202	0.2

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,242,478 千円で、前年度に比べて 543,426 千円(19.5%)減少している。これは、主に繰入金で 453,844 千円(80.3%)、繰越金で 83,957 千円(31.3%)、町税で 15,115 千円(1.0%)減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、6,098,792 千円で、前年度に比べて 1,942,651 千円(46.7%)増加している。これは、主に国庫支出金で 935,187 千円(170.8%)、地方交付税で 510,844 千円(23.7%)、町債で 433,397 千円(49.2%) 増加したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 26.9%で前年度 40.1%から 19.5ポイント下回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,242,478	26.88	2,785,904	40.13	△ 543,426	△ 19.5
町 税	1,506,494	18.06	1,521,609	21.92	△ 15,115	△ 1.0
そ の 他	735,983	8.82	1,264,294	18.21	△ 528,311	△ 41.8
依 存 財 源	6,098,792	73.12	4,156,141	59.87	1,942,651	46.7
地 方 交 付 税	2,663,442	31.93	2,152,598	31.01	510,844	23.7
国 ・ 県 支 出 金	1,873,396	22.46	908,307	13.08	965,089	106.3
町 債	1,314,599	15.76	881,202	12.69	433,397	49.2
そ の 他	247,355	2.97	214,034	3.08	33,321	15.6
合 計	8,341,270	100	6,942,044	100	1,399,225	20.2

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	9,314,122	8,428,836	8,341,270	3,582	83,985	89.6	99.0
町 税	1,493,067	1,536,739	1,506,494	2,778	27,467	100.9	98.0
地 方 譲 与 税	49,332	47,521	47,521	-	-	96.3	100.0
利 子 割 交 付 金	680	680	680	-	-	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	2,928	2,815	2,815	-	-	96.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,734	2,771	2,771	-	-	101.4	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	9,060	8,840	8,840	-	-	97.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	174,715	173,477	173,477	-	-	99.3	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,525	5,525	5,525	-	-	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	5,124	5,124	5,124	-	-	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,649,511	2,663,442	2,663,442	-	-	100.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	551	602	602	-	-	109.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	130,156	126,747	126,699	47	-	97.3	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	111,446	121,508	102,644	756	18,107	92.1	84.5
国 庫 支 出 金	1,690,870	1,482,581	1,482,581	-	-	87.7	100.0
県 支 出 金	465,950	390,815	390,815	-	-	83.9	100.0
財 産 収 入	41,681	46,411	46,396	-	15	111.3	100.0
寄 附 金	45,501	46,689	46,689	-	-	102.6	100.0
繰 入 金	430,002	111,655	111,655	-	-	26.0	100.0
繰 越 金	184,107	184,107	184,107	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	131,660	156,188	117,792	-	38,396	89.5	75.4
町 債	1,689,522	1,314,599	1,314,599	-	-	77.8	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は1,506,494千円で、予算現額1,493,067千円に対し13,427千円(0.9%)上回っており、調定額1,536,739千円に対し30,245千円(2.0%)下回っている。

収入未済額27,467千円(調定比1.8%)は、個人町民税10,391千円(調定比3.9%)、固定資産税15,870千円(調定比1.4%)、軽自動車税1,206千円(調定比3.7%)である。

不納欠損額2,778千円(調定比0.2%)は、個人町民税1,385千円(調定比0.5%)、法人町民税33千円(調定比0.06%)、固定資産税1,266千円(調定比0.1%)、軽自動車税94千円(調定比0.3%)である。

収入済額は、前年度(1,521,609千円)に比べて15,115千円(1.0%)減少している。これは、

個人町民税で 989 千円(0.4%)、法人町民税で 12,220 千円(27.4%)、軽自動車税で 1,580 千円(5.4%)増加したものの、固定資産税で 23,508 千円(2.0%)、町たばこ税で 4,327 千円(9.7%)、入湯税で 2,069 千円(49.9%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度に比べて、個人町民税で 0.1 ポイント、固定資産税で 0.2 ポイント悪化し、全体で 0.2 ポイント悪化した 98.0%となっている。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,489,012	1,534,662	1,504,417	2,778	27,467	101.0	98.0
町 民 税	302,049	322,753	310,943	1,418	10,391	102.9	96.3
個 人	247,183	265,978	254,202	1,385	10,391	102.8	95.6
法 人	54,866	56,774	56,741	33	-	103.4	99.9
固 定 資 産 税	1,116,326	1,139,350	1,122,214	1,266	15,870	100.5	98.5
固 定 資 産 税	1,116,018	1,139,042	1,121,906	1,266	15,870	100.5	98.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	308	308	308	-	-	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	30,251	32,276	30,976	94	1,206	102.4	96.0
市 町 村 た ば こ 税	40,386	40,283	40,283	-	-	99.7	100.0
目 的 税	4,055	2,077	2,077	-	-	51.2	100.0
入 湯 税	4,055	2,077	2,077	-	-	51.2	100.0
合 計	1,493,067	1,536,739	1,506,494	2,778	27,467	100.9	98.0

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.1 ポイント改善し、滞納繰越分が 3.6 ポイント悪化している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,487,174	1,510,170	1,501,939	-	8,231	101.0	99.5
滞納繰越分	5,893	26,569	4,555	2,778	19,236	77.3	17.1
合 計	1,493,067	1,536,739	1,506,494	2,778	27,467	100.9	98.0

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 47,521 千円で、前年度(47,642 千円)に比べて 121 千円(0.3%)減少している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	49,332	47,521	47,521	-	-	96.3	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 680 千円で、前年度(715 千円)に比べて 35 千円(4.9%)減少している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	680	680	680	-	-	100.0	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 2,815 千円で、前年度(3,101 千円)に比べて 286 千円(9.2%)減少している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	2,928	2,815	2,815	-	-	96.1	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 2,771 千円で、前年度(1,617 千円)に比べて 1,154 千円(71.4%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,734	2,771	2,771	-	-	101.4	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数であん分して交付されるものである。収入済額は 8,840 千円である。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法人事業税交付金	9,060	8,840	8,840	-	-	97.6	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 173,477 千円で、前年度(142,208 千円)に比べて 31,269 千円(22.0%)増加している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	174,715	173,477	173,477	-	-	99.3	100.0

ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 5,525 千円である。

なお、自動車取得税交付金は、自動車税環境性能割交付金が創設されたことにより廃止となった。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	5,525	5,525	5,525	-	-	100.0	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 5,124 千円で、前年度(6,352 千円)に比べて 1,228 千円(19.3%)減少している。

主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金である。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	5,124	5,124	5,124	-	-	100.0	100.0

コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 2,663,442 千円で、前年度(2,152,598 千円)に比べて 510,844 千円(23.7%)増加している。

これは、普通交付税においては、前年度、公債費基礎数値報告誤りにより減少していたためである。

特別交付税は、前年度に比べて 23,511 千円 (11.2%) 増加している。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	2,649,511	2,663,442	2,663,442	-	-	100.5	100.0

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は 602 千円で、前年度(603 千円)に比べて 1 千円(0.2%)減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	551	602	602	-	-	109.3	100.0

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 126,699 千円で、予算現額 130,156 千円に対し 3,457 千円(2.7%)、調定額 126,747 千円に対して 48 千円(0.04%)下回っており、前年度(112,852 千円)に比べて 13,847 千円(12.3%)増加している。

不能欠損額 47 千円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて 14.4 ポイント改善され 100%である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	130,156	126,747	126,699	47	-	97.3	100.0

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 102,644 千円で、予算現額 111,446 千円に対し 8,802 千円(7.9%)、調定額 121,508 千円に対し 18,864 千円(15.5%)それぞれ下回っている。

不納欠損額 756 千円(調定比 0.62%)は、町営住宅使用料(過年度分)である。

収入未済額 18,107 千円の主なものは、町営住宅使用料(過年度分を含む) 17,893 千円(調定比 36.9%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)215 千円(調定比 1.3%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 622 千円(調定比 2.2%)、過年度分で 17,271 千円(調定比 93.5%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 20 千円(3.4%)増加しているが、一昨年と比べ 727 千円(54.7%)減少している。

収入済額は、前年度(104,390 千円)に比べて 1,745 千円(1.7%)減少している。これは、主に学習交流センター使用料で 2,979 千円(36.6%)増加したものの、温泉施設使用料で 3,054 千円(41.5%)、町営バス使用料で 320 千円(18.0%)、教育施設の小中学校施設使用料などで 430 千円(20.8%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.3 ポイント改善した 84.5%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料 及 び 手 数 料	111,446	121,508	102,644	756	18,107	92.1	84.5

セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 1,482,581 千円で、予算現額 1,690,780 千円に対し 208,289 千円(12.3%)下回っている。これは、主に総務費国庫補助金 123,868 千円(12.6%)、衛生費国庫補助金 28,663 千円(22.7%)、土木費国庫補助金 49,630 千円(52.9%)それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(547,395 千円)に比べて、935,187 千円(170.8%)増加している。これ

は、主に教育施設整備費国庫補助金で 55,679 千円(皆減)減少したものの、特別定額給付金給付事業費で 733,900 千円(皆増)、地方創生臨時交付金で 199,484 千円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金で 7,208 千円(皆増)、公立学校情報通信環境整備費補助金で 19,258 千円(皆増)増加したことによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	1,690,870	1,482,581	1,482,581	-	-	87.7	100.0

ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 390,815 千円で、予算現額 465,950 千円に対し 75,135 千円(16.1%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で 47,343 千円(80.5%)、農林水産業費県補助金で 21,422 千円(35.0%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(360,912 千円)に比べて 29,903 千円(8.3%)増加している。これは、総務費県補助金の生活航路対策事業などで 5,019 千円(77.7%)、林業費県補助金で 10,250 千円(151%)、土木費の急傾斜地崩壊対策事業補助金で 23,935 千円(392%)増加したことによるものがある。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	465,950	390,815	390,815	-	-	83.9	100.0

タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 46,396 千円で、予算現額 41,681 千円に対し 4,715 千円(11.3%)上回っている。これは、財産運用収入の利子及び配当金で 3,944 千円(25.0%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(51,157 千円)に比べて 4,761 千円(9.3 %)減少している。これは、財産運用収入の利子及び配当金で 2,609 千円(15.2%)増加したものの、財産売払収入で 6,360 千円(83.2%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	41,681	46,411	46,396	-	15	111.3	100.0

チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 46,689 千円で、前年度(39,448 千円)に比べて 7,241 千円(18.4%)増加している。

寄附金のうち 45,969 千円は、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	45,501	46,689	46,689	-	-	102.6	100.0

ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 111,655 千円で、予算現額 430,002 千円に対し 318,347 千円(74.0%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 294,023 千円(100.0%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(565,499 千円)に比べて 453,844 千円(80.3%)減少している。これは、主に財政調整基金繰入金で 450,000 千円(皆減)減少したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	430,002	111,655	111,655	-	-	26.0	100.0

テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 184,107 千円で、前年度(268,064 千円)に比べて 88,957 千円(31.3%)減少している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	184,107	184,107	184,107	-	-	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は117,792千円で、予算現額131,660千円に対し13,868千円(10.5%)下回っている。これは、主に(目)雑入で14,649千円(19.1%)下回ったことによるものである。

収入未済額38,396千円の主なものは、民生費貸付金元利収入17,422千円(調定比86.7%)、教育費貸付金元利収入18,162千円(調定比40.5%)である。

収入済額は、前年度(122,884千円)に比べて5,092千円(4.1%)減少している。これは、主に教育費貸付金元利収入が4,147千円(13.5%)減少したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	131,660	156,188	117,792	-	38,396	89.5	75.4

ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は1,314,599千円で、予算現額1,689,522千円に対し374,923千円(22.2%)下回っている。これは、主に衛生費で104,500千円(17.4%)、農林水産業債で71,400千円(42.6%)、土木債で128,500千円(45.4%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(881,202千円)に比べて433,397千円(49.2%)増加している。これは、主に産業会館整備事業の商工債で127,300千円(92.4%)減少したが、庁舎改修事業などの総務管理債で74,597千円(32.6%)、社会福祉施設整備事業などの社会福祉債で19,800千円(皆増)、広島中央環境衛生組合負担金の清掃債で495,100千円(著増)増加したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	1,689,522	1,314,599	1,314,599	-	-	77.8	100.0

(2) 歳出

令和2年度の歳出決算は、予算現額 9,314,122 千円に対し、支出済額は 8,110,155 千円（執行率 87.1%）で、翌年度繰越額 682,497 千円（予算比 7.3%）、不用額 521,470 千円（予算比 5.6%）となっている。

歳出の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,314,122	7,692,903	1,621,219	21.1
支出済額(B)	8,110,155	6,757,937	1,352,218	20.0
翌年度繰越額(C)	682,497	399,814	282,683	70.7
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	521,470	535,152	△ 13,682	△ 2.6

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

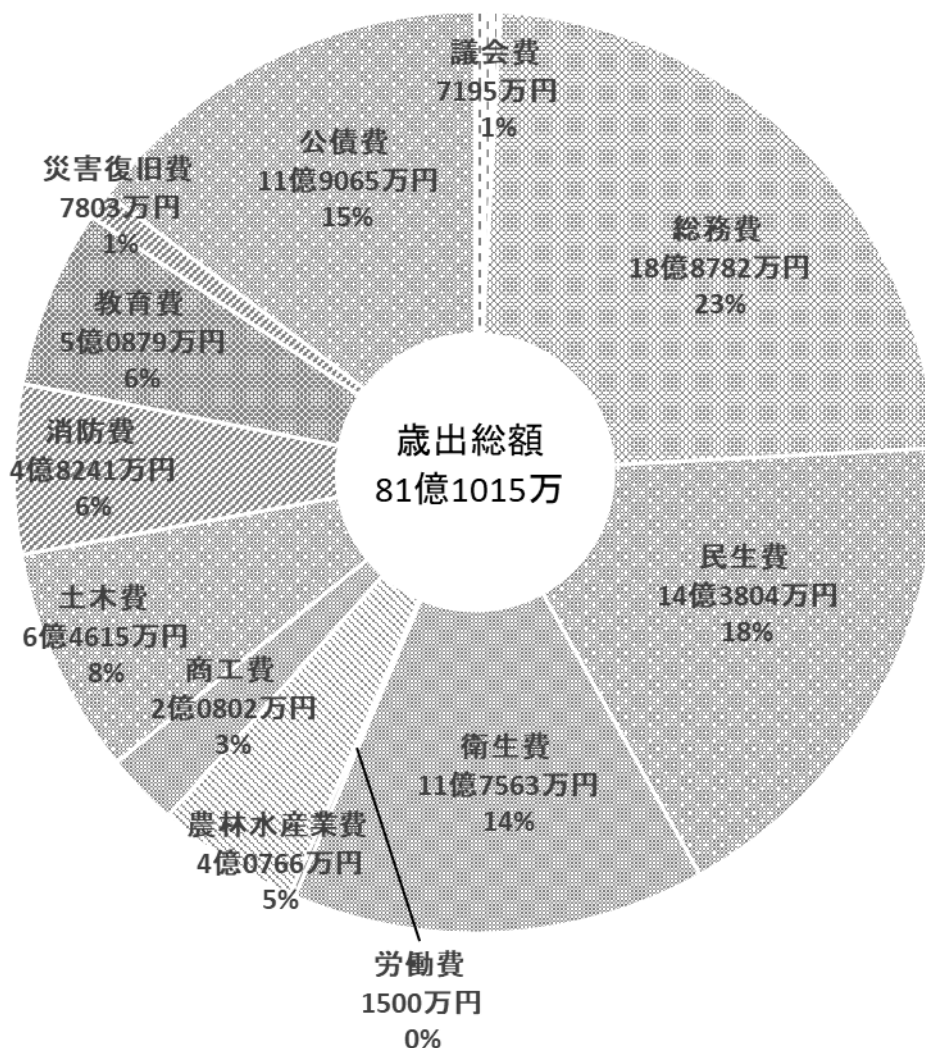
款別（目的別）歳出の状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	75,424	71,949	-	3,475	95.4
総 務 費	2,110,340	1,887,819	90,807	131,714	89.5
民 生 費	1,517,249	1,438,046	-	79,203	94.8
衛 生 費	1,362,016	1,175,632	136,154	50,230	86.3
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農 林 水 産 業 費	558,006	407,662	105,212	45,132	73.1
商 工 費	268,380	208,016	6,626	53,738	77.5
土 木 費	924,220	646,151	225,317	52,752	69.9
消 防 費	516,092	482,410	-	33,682	93.5
教 育 費	664,536	508,792	104,539	51,205	76.6
災 害 復 旧 費	111,303	78,030	13,842	19,431	70.1
公 債 費	1,190,870	1,190,648	-	222	100.0
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	685	-	-	685	-

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 71,949 千円で、予算現額に対し 95.4%の執行率となっており、不用額は 3,475 千円(4.6%)である。支出済額は、前年度(73,359 千円)に比べて、コロナ禍における行政視察の中止に伴う旅費の減により 1,410 千円(1.9%)減少している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	75,424	71,949	-	3,475	95.4

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,887,819 千円で、総務管理費の地域情報化推進事業で 82,126 千円、

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民登録事務諸費で 6,380 千円、新生児特別定額給付金事業で 300 千円、選挙費の参議院議員選挙費で 2,001 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 89.5%の執行率となっており、不用額は 131,714 千円(6.2%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費など 44,724 千円、企画費の職員手当等・共済費の人件費、旅費及び負担金補助及び交付金など 35,395 千円、教育の島推進費の職員手当、旅費、委託料など 8,053 千円である。

支出済額は、前年度(1,105,636 千円)に比べて 782,172 千円(70.7%)増加している。これは、主に徴税費の賦課徴収費で償還金利子及び割引料など 30,608 千円(36.4%)減少したものの、総務管理費の財産管理費で工事請負費など 74,320 千円(198.8%)、諸費で特別定額給付金事業の負担金補助及び交付金など 746,155 千円(著増)増加したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,929,291	1,737,133	82,126	110,032	90.0
徴 税 費	64,292	53,430	-	10,862	83.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	89,812	78,222	6,680	4,910	87.1
選 挙 費	19,429	13,006	2,001	4,422	66.9
統 計 調 査 費	6,462	5,299	-	1,163	82.0
監 査 委 員 費	1,054	728	-	326	69.1
合 計	2,110,340	1,887,819	90,807	131,714	89.5

ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,438,046 千円で、予算現額に対し 94.8%の執行率となっており、不用額は 79,203 千円(5.2%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金など 13,436 千円、障害者福祉費で重度心身障害者医療費の扶助費など 18,885 千円、児童福祉費の児童措置費で児童手当支給事業の扶助費など 12,912 千円、生活保護費の(目)扶助費などで 10,015 千円である。

支出済額は、前年度(1,444,679 千円)に比べて 6,633 千円(0.5%)減少している。これは、

主に社会福祉費の介護保険費で一般会計繰出金など 25,618 千円(10.1%)、社会福祉施設費で社会福祉法人大崎福祉会の施設整備補助事業など 20,998 千円(826.4%)増加したものの、児童福祉費の児童措置費で児童扶養手当臨時特別給付金など 41,818 千円(14.7%)、生活保護費の(目)扶助費など 9,706 千円(10.6%)減少したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,151,448	1,099,419	-	52,029	95.5
児童福祉費	273,119	256,762	-	16,357	94.0
生活保護費	92,682	81,865	-	10,817	88.3
合計	1,517,249	1,438,046	-	79,203	94.8

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 1,175,632 千円で、保健衛生費の予防接種事業費 36,754 千円、清掃費の広島中央環境衛生組合負担金 99,400 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 86.3%の執行率となっており、不用額は 50,230 千円(3.7%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費で報償費など 43,402 千円、保健事業費で報償費、委託料など 7,337 千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金など 6,693 千円である。

支出済額は、前年度(686,324 千円)に比べて 489,309 千円(71.3%)増加している。これは主に、清掃費の清掃総務費で広島中央環境衛生組合への負担金補助及び交付金が 445,458 千円(188.5%)増加したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、システム改修費及び水道料金減免事業の負担金と、広島県水道用水供給事業の建設負担金(中国電力大崎発電所分)である。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	286,836	206,680	36,754	43,402	72.1
清掃費	843,883	737,677	99,400	6,806	87.4
上水道費	231,297	231,275	-	22	100.0
合計	1,362,016	1,175,632	136,154	50,230	86.3

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 407,662 千円で、農業費の大崎東地区畑地帯総合整備事業で 47,178 千円、林業費の林道天満線新設改良費で 27,589 千円、小規模崩壊地復旧費で 6,245 千円、水産業費の漁業集落排水事業特別会計繰出金で 24,200 千円の 105,212 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 73.1%の執行率となっており、不用額は 45,132 千円(8.1%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金など 12,424 千円、林業費の林業総務費で有害鳥獣駆除対策費の負担金補助及び交付金など 2,633 千円、水産業費の水産業振興費で委託料など 5,151 千円である。

支出済額は、前年度(331,507 千円)に比べて 76,155 千円(23.0%)増加している。これは、主に水産業費の水産業振興費で委託料など 13,123 千円(17.3%)減少したものの、農業費の農業総務費で工事請負費など 10,782 千円(49.7%)、農地費で工事請負費など 44,015 千円(58.8%)増加したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	300,953	223,445	47,178	30,330	74.2
林業費	100,585	61,299	33,834	5,452	60.9
水産業費	156,468	122,918	24,200	9,350	78.6
合計	558,006	407,662	105,212	45,132	73.1

キ 商工費

商工費の支出済額は 208,016 千円で、(目)商工費の中小企業振興対策費で 3,400 千円、自然公園施設管理費で 3,226 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 77.5%の執行率となっており、不用額は 53,738 千円(20.0%)である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金など 41,128 千円、交流定住促進費負担金補助及び交付金など 5,811 千円である。

支出済額は、前年度(251,121 千円)に比べて 43,105 千円(17.2%)減少している。これは、主に商工振興費で中小企業振興対策費の負担金補助及び交付金など 66,870 千円(273.8%)増加したものの、商工観光施設費の産業会館管理運営費の工事請負費など 109,604 千円(68.1%)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	268,380	208,016	6,626	53,738	77.5

ク 土木費

土木費の支出済額は 646,151 千円で、道路橋りょう費の道路維持費で 3,000 千円、道路橋りょう整備事業で 57,000 千円、町道明石原田線改良事業で 28,355 千円、町道道路改良事業で 6,079 千円、町道東原下向山線改良事業で 9,000 千円、県道改良事業負担金で 1,289 千円、河川費の河川維持管理費で 15,457 千円、高潮対策事業で 2,314 千円、老朽化施設安全対策事業 16,115 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で 10,101 千円、港湾費の県営海岸保全事業負担金で 5,050 千円、都市計画費の公共下水道事業特別会計繰出金で 8,800 千円、住宅新築改築助成事業で 560 千円、住宅費のその他住宅建設事業費で 62,197 千円のあわせて 225,317 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 69.9%の執行率となっており、不用額は 52,752 千円(5.7%)である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費で交通事業特別会計繰出金 11,454 千円、道路新設改良費の公有財産購入費など 5,437 千円、河川費の急傾斜地崩壊対策費で工事請負費など 12,438 千円である。

支出済額は、前年度(489,704 千円)に比べて 156,477 千円(31.9%)増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費など 56,441 千円(105.4%)、河川費の急傾斜地崩壊対策費で工事請負費など 47,689 千円(118.5%)、住宅建設費の住宅環境改善費で賃貸住宅建設補助事業の負担金補助及び交付金 51,123 千円(皆増)によるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	50,247	46,475	-	3,772	92.5
道路橋りょう費	344,539	216,613	104,723	23,203	62.9
河川費	183,055	126,546	43,987	12,522	69.1
港湾費	13,776	6,593	5,050	2,133	47.9
都市計画費	172,054	154,425	9,360	8,269	89.8
住宅費	160,549	95,498	62,197	2,854	59.5
合計	924,220	646,151	225,317	52,752	69.9

ケ 消防費

消防費の支出済額は 482,410 千円で、予算現額に対し 93.5%の執行率となっており、不用額は 33,682 千円(6.5%)である。

不用額の主なものは、常備消防費の委託料など 12,728 千円、非常備消防費で報償費など 13,854 千円である。

支出済額は、前年度(364,010 千円)に比べて 118,399 千円(32.5%)増加している。これは、主に常備消防費で委託料など 46,090 千円(20.3%)、消防防災施設費で防災無線等維持管理費の工事請負費など 74,056 千円(77.4%)増加したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	516,092	482,410	-	33,682	93.5

コ 教育費

教育費の支出済額は 508,792 千円で、教育総務費の文教施設維持管理費で 99,371 千円、町立学校情報機器等整備事業 3,256 千円、社会教育費の情報プラザ・エル運営費の 1,912 千円のあわせて 104,539 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 76.6%の執行率となっており、不用額は 51,205 千円(7.7%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費で職員手当、共済費など 7,727 千円、小学校費の学校管理費で報酬など 5,750 千円、社会教育費の社会教育総務費で職員手当等など

7,194千円、保健体育費の給食センター費で職員手当等・共済費など4,695千円などである。

支出済額は、前年度(740,989千円)に比べて232,197千円(31.3%)減少している。これは、主に小学校費の学校施設整備費で195,511千円、幼稚園費の学校施設整備費で51,369千円が皆減し、社会教育費の公民館費で工事請負費など56,708千円(著減)減少したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	319,828	207,865	102,627	9,336	65.0
小学校費	68,628	59,419	-	9,209	86.6
中学校費	31,916	29,084	-	2,832	91.1
幼稚園費	35,332	32,593	-	2,739	92.2
修学奨励費	17,160	15,678	-	1,482	91.4
社会教育費	108,870	92,757	1,912	14,201	85.2
保健体育費	82,802	71,395	-	11,407	86.2
合計	664,536	508,792	104,539	51,205	76.6

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、78,030千円で、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業13,842千円を繰り越したことにより予算現額に対し、70.1%の執行率となっており、不用額は19,431千円(17.5%)である。

不用額の主なものは農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費の工事請負費など12,663千円である。

支出済額は、前年度(202,300千円)に比べて124,270千円(61.4%)減少している。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	80,059	61,266	-	18,793	76.5
公共土木施設 災害復旧費	30,884	16,364	13,842	638	53.0
合計	111,303	78,030	13,842	19,431	70.1

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,190,648 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 222 千円(0.0%)である。

支出済額は、前年度(1,053,307 千円)に比べて 137,341 千円(13.0%)増加している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,190,870	1,190,648	-	222	100.0

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	97,304	9,100	13,239	93,165
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	41,215	0	8,065	33,150
災 害 復 旧 事 業 債	196,983	2,700	4,951	194,732
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	120,871	0	28,729	92,142
一 般 単 独 事 業 債	1,899,871	332,600	256,795	1,975,676
辺 地 対 策 事 業 債	31,389	0	7,513	23,876
過 疎 対 策 事 業 債	4,696,741	783,600	419,384	5,060,957
財 源 対 策 債	208,496	2,300	37,943	172,853
減 税 補 て ん 債 5 条 分	0	14,179		14,179
減 税 補 て ん 債	17,276	0	4,817	12,459
臨 時 財 政 対 策 債	2,628,969	145,920	269,491	2,505,398
合 計	9,939,115	1,290,399	1,050,927	10,178,587

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	29年度	30年度	31年度	2年度
国民健康保険事業繰出金	86,347	95,259	102,454	86,765
介護保険事業繰出金	260,605	247,735	250,476	273,460
後期高齢者医療保険事業繰出金	56,730	58,711	54,474	58,733
簡易水道事業繰出金	-	-	-	-
公共下水道事業繰出金	73,291	66,200	74,636	81,500
農業集落排水事業繰出金	30,751	49,300	25,600	27,000
漁業集落排水事業繰出金	32,635	48,600	45,600	57,142
港湾管理繰出金	-	1,000	400	30
漁港管理繰出金	1,540	1,420	600	1,300
交通事業繰出金	14,000	28,000	38,000	15,600
干拓地管理繰出金	264,081	42,701	4,564	6,538
合 計	819,980	638,926	596,804	608,068

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、文化センターホール神峰である。これは、事務用品賃借料 739 千円増加によるものである。

また、利用者（回）数をみると、町民運動公園を除くすべての施設で、前年度に比べて減少しているが、この要因は新型コロナウイルス感染症対策による数回にわたる自主休業によるものと思われる。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

(単位 金額：千円、利用者数：人、比率：%)

施設名	事業費			利用者(回)数		
	2年度	31年度	増減率	2年度	31年度	増減率
ふれあいの館	13,074	14,272	△ 8.4	9,136	19,249	△ 52.5
火葬場大峰苑	14,218	14,393	△ 1.2	113	135	△ 16.3
観光案内所	7,347	7,768	△ 5.4	3,375	6,806	△ 50.4
海と島の歴史資料館	6,060	7,247	△ 16.4	1,299	2,292	△ 43.3
ふれあい郷土資料館	2,779	3,165	△ 12.2	1,283	2,263	△ 43.3
町民運動公園	520	491	6.0	216	141	53.2
情報プラザ・エル	11,993	12,580	△ 4.7	7,564	21,659	△ 65.1
文化センターホール神峰	15,847	15,601	1.6	7	22	△ 68.2

※各課から提出された決算審査資料、主要施策説明書より作成している。

4 特別会計

令和2年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,471,498 千円に対し

歳入 3,183,431 千円（対予算比 91.7%）

歳出 3,056,068 千円（対予算比 88.0%）

で差し引き 127,363 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の 17,134 千円を差し引くと、実質収支は 110,229 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 71,872 千円の黒字であったので、単年度収支は、38,357 千円の黒字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	1,020,963	1,004,766	16,197	-	16,197	15,459
介護保険事業	1,552,322	1,459,787	92,536	-	92,536	23,296
後期高齢者医療保険事業	179,059	178,988	71	-	71	△ 1,192
公共下水道事業	139,495	122,289	17,206	16,627	579	471
農業集落排水事業	43,372	43,292	80	-	80	△ 17
漁業集落排水事業	121,842	120,685	1,158	507	651	623
港湾管理	19,265	19,256	9	-	9	△ 20
漁港管理	3,729	3,717	12	-	12	△ 27
交通事業	90,688	90,596	92	-	92	△ 235
干拓地管理	12,695	12,692	3	-	3	△ 1
合計	3,183,431	3,056,068	127,363	17,134	110,229	38,357

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 1,076,516 千円に対し

歳入 1,020,963 千円 (対予算比 94.8%)

歳出 1,004,766 千円 (対予算比 93.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 16,197 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 738 千円の黒字であったので、単年度収支は 15,459 千円の黒字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,020,963	1,087,966	△ 67,003	△ 6.2
歳出(B)	1,004,766	1,087,227	△ 82,461	△ 7.6
形式収支(C)=(A)-(B)	16,197	738	15,459	2093.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	16,197	738	15,459	2093.9
単年度収支	15,459	497	14,962	3009.8

ア 歳入

予算現額 1,076,516 千円に対し、調定額は 1,052,991 千円、収入済額は 1,020,963 千円、収入未済額は 32,027 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 67,003 千円(6.2%)減少し、不納欠損額はなく、収入未済額は 2,998 千円(10.3%)増加している。収入済額の減少は、国民健康保険税が 12,882 千円増加したものの、広島県国民健康保険団体連合会の共同事業交付金が 63,869 千円、一般会計の繰入金が 18,470 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,076,516	1,122,888	△ 46,372	△ 4.1
調定額(B)	1,052,991	1,117,886	△ 64,895	△ 5.8
収入済額(C)	1,020,963	1,087,966	△ 67,003	△ 6.2
不納欠損額(D)	-	891	△ 891	皆減
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	32,027	29,029	2,998	10.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	154,937	188,966	156,938	-	32,027	101.3	83.1
使用料及び手数料	53	44	44	-	-	83.4	100.0
県支出金	821,312	771,195	771,195	-	-	93.9	100.0
財産収入	224	224	224	-	-	100.1	100.0
繰入金	98,034	86,765	86,765	-	-	88.5	100.0
繰越金	738	738	738	-	-	100.0	100.0
諸収入	533	1,100	1,100	-	-	206.3	100.0
国庫支出金	685	3,958	3,958	-	-	577.8	100.0
合計	1,076,516	1,052,991	1,020,963	-	32,027	94.8	97.0

収入済額は、予算現額に比べて 55,553 千円下回っている。これは、主に国民健康保険税で 2,001 千円上回ったものの、県支出金で 50,117 千円、繰入金で 11,269 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	150,253	160,219	152,650	-	7,569	101.6	95.3
滞納繰越分	4,684	28,747	4,288	-	24,458	91.6	14.9
合計	154,937	188,966	156,938	-	32,027	101.3	83.1

国民健康保険税は、予算現額 154,937 千円に対し、調定額は 188,966 千円、収入済額は 156,938 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 0.3 ポイント改善し、83.1% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 1.6 ポイント改善し、滞納繰越分は 3.6 ポイント悪化している。

イ 歳 出

予算現額 1,076,516 千円に対し、支出済額は 1,004,766 千円(執行率 93.3%)で、不用額は 71,750 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 82,461 千円(7.6%)減少しているが、これは、主に保険給付費で 14,103 千円、医療給付費、後期高齢者支援金などで 68,614 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,076,516	1,122,888	△ 46,372	△ 4.1
支出済額(B)	1,004,766	1,087,227	△ 82,461	△ 7.6
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	71,750	35,661	36,089	101.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	36,912	33,538	-	3,374	90.9
保険給付費	802,339	742,532	-	59,807	92.5
国民健康保険事業費納付金	211,238	211,236	-	2	100.0
保険事業費	17,076	13,497	-	3,579	79.0
基金積立金	225	224	-	1	99.7
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	3,755	3,737	-	18	99.5
予備費	4,970	-	-	4,970	-
合計	1,076,516	1,004,766	-	71,750	93.3

支出済額は、予算現額に比べて 71,750 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 59,807 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 48,102 千円、高額療養費で 10,843 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 1,598,967 千円に対し

歳入 1,552,322 千円 (対予算比 97.1%)

歳出 1,459,787 千円 (対予算比 91.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 92,536 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 69,240 千円の黒字であったので、単年度収支は 23,296 千円の黒字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第8期(令和3年度～令和5年度)の初年度目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,552,322	1,516,853	35,470	2.3
歳出(B)	1,459,787	1,447,613	12,174	0.8
形式収支(C)=(A)-(B)	92,536	69,240	23,296	33.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	92,536	69,240	23,296	33.6
単年度収支	23,296	11,855	11,441	96.5

ア 歳入

予算現額 1,598,967 千円に対し、調定額は 1,553,538 千円、収入済額は 1,552,322 千円、収入未済額は 687 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 35,470 千円(2.3%)増加し、不納欠損額は 11 千円(2.0%)減少し、収入未済額は 640 千円(48.2%)減少している。収入済額の増加は、保険料で 12,940 千円減少したものの、一般会計繰入金、国庫支出金などで増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,598,967	1,563,274	35,693	2.3
調定額(B)	1,553,538	1,518,719	34,819	2.3
収入済額(C)	1,552,322	1,516,853	35,470	2.3
不納欠損額(D)	528	539	△ 11	△ 2.0
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	687	1,327	△ 640	△ 48.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	254,685	250,445	249,229	528	687	97.9	99.5
使用料及び手数料	1	15	15	-	-	1,480.0	100.0
国庫支出金	393,539	389,063	389,063	-	-	98.9	100.0
支払基金交付金	387,674	361,329	361,329	-	-	93.2	100.0
県支出金	219,926	209,676	209,676	-	-	95.3	100.0
財産収入	272	272	272	-	-	100.0	100.0
繰入金	273,460	273,460	273,460	-	-	100.0	100.0
繰越金	69,239	69,240	69,240	-	-	100.0	100.0
諸収入	171	38	38	-	-	22.3	100.0
合計	1,598,967	1,553,538	1,552,322	528	687	97.1	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 46,645 千円下回っている。これは、主に保険料で 2,027 千円、国庫支出金で 4,143 千円、支払基金交付金で 31,443 千円、県支出金で 11,454 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	254,585	248,789	248,894	-	△ 105	97.8	100.0
滞納繰越分	100	1,656	336	528	792	335.7	20.3
合計	254,685	250,445	249,229	528	687	97.9	99.5

保険料は、予算現額 254,685 千円に対し、調定額は 250,445 千円、収入済額は 249,229 千円で、調定額に対する収入率は、前年度から比べて 0.5 ポイント改善し 99.5% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は収入超過で、滞納繰越分は 3.5 ポイント悪化している。

イ 歳出

予算現額 1,598,967 千円に対し、支出済額は 1,459,787 千円(執行率 91.3%)、不用額は 139,180 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 12,174 千円(0.8%)増加しているが、これは、主に基金積立金で 12,182 千円減少したものの、国庫支出金などの償還金、一般会計繰出金の諸支出金で 26,847 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,598,967	1,563,274	35,693	2.3
支出済額(B)	1,459,787	1,447,613	12,174	0.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	139,180	115,661	23,519	20.3

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	69,054	58,216	-	10,838	84.3
保険給付費	1,383,640	1,276,789	-	106,851	92.3
地域支援事業費	70,974	50,154	-	20,820	70.7
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	15,465	15,465	-	-	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	59,532	59,163	-	369	99.4
予備費	300	-	-	300	-
合計	1,598,967	1,459,787	-	139,180	91.3

支出済額は、予算現額に比べて 139,180 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 106,851 千円、地域支援事業費で 20,820 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 84,889 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 14,224 千円、包括的支援事業費・任意事業費で 2,820 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみると、前年度に比べ、6205 千円(0.6%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費で 6,205 千円(0.5%)、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 2,127 千円(9.2%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は前年度における保険料剰余分と利子収入の 15,465 千円を積み立てたことにより、2年度末現在高は 155,666 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 182,982 千円に対し

歳入 179,059 千円 (対予算比 97.9%)

歳出 178,988 千円 (対予算比 97.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 71 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,263 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,192 千円の赤字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	179,059	170,476	8,583	5.0
歳出(B)	178,988	169,213	9,775	5.8
形式収支(C)=(A)-(B)	71	1,263	△ 1,192	△ 94.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	71	1,263	△ 1,192	△ 94.4
単年度収支	△ 1,192	△ 67	△ 1,125	△ 1674.7

ア 歳入

予算現額 182,982 千円に対し、調定額は 178,893 千円、収入済額は 179,059 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 8,583 千円(5.0%)増加し、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 39 千円となり、2 千円(5.4%)増加している。

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	182,982	169,861	13,121	7.7
調定額(B)	178,893	170,365	8,528	5.0
収入済額(C)	179,059	170,476	8,583	5.0
不納欠損額(D)	35	3	32	1157.6
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	△ 201	△ 113	△ 88	77.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	120,304	118,883	119,049	35	△ 201	99.0	100.1
使用料及び手数料	15	10	10	-	-	66.7	100.0
繰入金	61,380	58,734	58,734	-	-	95.7	100.0
繰越金	1,262	1,263	1,263	-	-	100.1	100.0
諸収入	21	4	4	-	-	16.7	100.0
合計	182,982	178,893	179,059	35	△ 201	97.9	100.1

収入済額は、予算現額に比べて 3,923 千円下回っている。これは、主に一般会計繰入金で 2,646 千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	120,129	118,709	118,949	-	△ 240	99.0	100.2
滞納繰越分	175	174	100	35	39	57.3	57.5
合計	120,304	118,883	119,049	35	△ 201	99.0	100.1

後期高齢者医療保険料は、予算現額 120,304 千円に対し、調定額は 118,883 千円、収入済額は 119,049 千円である。

イ 歳出

予算現額 182,982 千円に対し、支出済額は 178,988 千円(執行率 97.8%)で、不用額は 3,994 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 9,775 千円(5.8%)増加しているが、これは、主に広域連合納付金で 6,611 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	182,982	169,861	13,121	7.7
支出済額(B)	178,988	169,213	9,775	5.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	3,994	648	3,346	516.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7,173	6,414	-	759	89.4
広域連合納付金	175,502	172,315	-	3,187	98.2
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	305	259	-	46	84.9
予備費	1	-	-	1	-
合計	182,982	178,988	-	3,994	97.8

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 172,315 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 305 千円となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 193,698 千円に対し

歳入 139,495 千円 (対予算比 72.0%)

歳出 122,289 千円 (対予算比 63.1%)

で歳入歳出差引額は 17,206 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 16,627 千円を差し引くと実質収支は 579 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 108 千円の黒字であったので、単年度収支は 471 千円の黒字となる。

公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	139,495	142,200	△ 2,704	△ 1.9
歳出(B)	122,289	142,092	△ 19,803	△ 13.9
形式収支(C)=(A)-(B)	17,206	108	17,098	15850.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	16,627	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	579	108	471	437.1
単年度収支	471	62	409	655.5

ア 歳入

予算現額 193,698 千円に対し、調定額は 140,494 千円、収入済額は 139,495 千円、収入未済額が 999 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 2,704 千円(1.9%)減少し、収入未済額は 104 千円(9.4%)減少している。収入済額の減少は、繰入金で 6,862 千円増加したものの、使用料及び手数料で 1,932 千円、町債で 7,000 千円減少したためである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	193,698	157,011	36,687	23.4
調定額(B)	140,494	143,302	△ 2,808	△ 2.0
収入済額(C)	139,495	142,200	△ 2,704	△ 1.9
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	999	1,103	△ 104	△ 9.4

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	500	800	800	-	-	160.0	100.0
使用料及び手数料	58,771	58,086	58,087	-	999	98.8	100.0
国庫支出金	34,254	-	-	-	-	-	-
繰入金	90,364	81,500	81,500	-	-	90.2	100.0
繰越金	107	108	108	-	-	100.8	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	9,700	-	-	-	-	-	-
合計	193,698	140,494	140,495	-	999	72.5	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 53,203 千円下回っている。これは、繰入金で 8,864 千円、町債で 9,700 千円下回ったことによるものである。

公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業 (使 用 料)	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	58,769	56,801	56,630	-	171	96.4	99.7
滞納繰越分	1	1,103	275	-	827	27,538.8	25.0
合計	58,770	57,904	56,905	-	999	96.8	98.3

使用料は、予算現額 58,770 千円に対し、調定額 57,904 千円、収入済額は 56,905 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善し、98.3%になっている。

イ 歳 出

予算現額 193,698 千円に対し、支出済額は 122,289 千円で公共下水道施設建設費 69,281 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 63.1%の執行率となっており、不用額は 2,128 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 19,803 千円(13.9%)減少している。これは、主に公共下水道事業費の公共下水道施設建設費で 14,549 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	193,698	157,011	36,687	23.4
支出済額(B)	122,289	142,092	△ 19,803	△ 13.9
翌年度繰越額(C)	69,281	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,128	14,919	△ 12,791	△ 85.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道総務費	16,260	15,220	-	1,040	93.6
公共下水道事業費	108,191	37,922	69,281	988	35.1
公債費	69,147	69,147	-	-	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合計	193,698	122,289	69,281	2,128	63.1

公共下水道総務費の主な不用額は、総務管理費の不用額 1,039 千円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 46,235 千円に対し

歳入 43,372 千円（対予算比 93.8%）

歳出 43,292 千円（対予算比 93.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 80 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 97 千円の黒字であったので、単年度収支は 17 千円の赤字となる。

農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	43,372	37,916	5,456	14.4
歳出(B)	43,292	37,819	5,473	14.5
形式収支(C)=(A)-(B)	80	97	△ 17	△ 17.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	80	97	△ 17	△ 17.4
単年度収支	△ 17	27	△ 44	△ 163.7

ア 歳入

予算現額 46,235 千円に対し、調定額、収入済額とも 43,372 千円で収入未済額はない。

前年度に比べて収入済額は、5,456 千円増加している。収入済額の増加は、一般会計繰入金で 1,400 千円、町債で 2,900 千円増加したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	46,235	40,348	5,887	14.6
調定額(B)	43,372	37,916	5,456	14.4
収入済額(C)	43,372	37,916	5,456	14.4
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	200	200	200	-	-	100.0	100.0
使用料及び手数料	11,134	12,375	12,375	-	-	111.1	100.0
繰入金	31,102	27,000	27,000	-	-	86.8	100.0
繰越金	97	97	97	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	3,700	3,700	3,700	-	-	100.0	100.0
合計	46,235	43,372	43,372	-	-	93.8	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 2,863 千円下回っている。これは、繰入金で 3,124 千円、町債で 700 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	11,133	12,375	12,375	-	-	111.2	100.0
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	11,134	12,375	12,375	-	-	111.1	100.0

使用料は、予算現額 11,134 千円に対し、調定額、収入済額とも 12,375 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%になっている。

イ 歳 出

予算現額 46,235 千円に対し、支出済額は 43,292 千円(執行率 93.6%)で、不用額は 2,943 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 5,473 千円(14.5%)増加している。これは、主に農業集落排水事業費の農業集落排水施設建設費で 4,585 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	46,235	40,348	5,887	14.6
支出済額(B)	43,292	37,819	5,473	14.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,943	2,529	414	16.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	6,637	6,219	-	418	93.7
農業集落排水事業費	23,969	21,545	-	2,424	89.9
公債費	15,529	15,528	-	1	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合計	46,235	43,292	-	2,943	93.6

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 2,424 千円である。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 234,469 千円に対し

歳入 121,842 千円（対予算比 52.0%）

歳出 120,685 千円（対予算比 51.5%）

で歳入歳出差引額は 1,158 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 507 千円を差し引いた実質収支は 651 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 28 千円の黒字であったので、単年度収支は 623 千円の黒字となる。

漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	121,842	75,046	46,796	62.4
歳出(B)	120,685	75,019	45,666	60.9
形式収支(C)=(A)-(B)	1,158	28	1,130	4074.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	507	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	651	28	623	2246.3
単年度収支	623	△ 36	659	1837.4

ア 歳入

予算現額 234,469 千円に対し、調定額は 121,855 千円、収入済額は 121,842 千円、収入未済額は 13 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 46,796 千円増加し、収入未済額は 13 千円増加している。収入済額の増加は、県補助金で 19,161 千円、一般会計繰入金で 11,542 千円、農業集落排水事業債で 16,200 千円増加したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	234,469	100,889	133,580	132.4
調定額(B)	121,855	75,046	46,809	62.4
収入済額(C)	121,842	75,046	46,796	62.4
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	13	-	13	皆増

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	400	400	400	-	-	100.0	100.0
使用料及び手数料	14,140	14,137	14,124	-	13	99.9	99.9
県支出金	89,149	29,635	29,635	-	-	33.2	100.0
財産収入	12	13	13	-	-	105.7	100.0
繰入金	85,139	57,142	57,142	-	-	67.1	100.0
繰越金	27	28	28	-	-	102.7	100.0
諸収入	2	2	2	-	-	95.5	100.0
町債	45,600	20,500	20,500	-	-	45.0	100.0
合計	234,469	121,855	121,842	-	13	52.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 112,627 千円下回っている。これは、県補助金で 59,514 千円、一般会計繰入金で 27,997 千円、農業集落排水事業債で 25,100 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	14,139	14,137	14,124	-	13	99.9	99.9
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	14,140	14,137	14,124	-	13	99.9	99.9

使用料は、予算現額 14,140 千円に対し、調定額は 14,137 千円、収入済額は 14,124 千円で、収入未済額は 13 千円となっている。

イ 歳 出

予算現額 234,469 千円に対し、支出済額は 120,685 千円(執行率 51.5%)で、総務管理費の積立金 8,928 千円、漁業集落排水施設建設費の工事請負費 100,194 千円を繰り越したことにより、不用額は 4,662 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 45,666 千円(60.9%)増加している。これは、主に漁業集落排水総務費の総務管理費で 3,766 千円、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費で 38,610 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	234,469	100,889	133,580	132.4
支出済額(B)	120,685	75,019	45,666	60.9
翌年度繰越額(C)	109,122	22,287	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	4,662	3,583	1,079	30.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	21,079	11,055	8,928	1,096	52.4
漁業集落排水事業費	189,259	85,600	100,194	3,465	45.2
公債費	24,031	24,030	-	1	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合計	234,469	120,685	109,122	4,662	51.5

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 3,340 千円である。

(7) 港湾管理特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 20,135 千円に対し

歳入 19,265 千円（対予算比 95.7%）

歳出 19,256 千円（対予算比 95.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 9 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 29 千円の黒字であったので、単年度収支は 20 千円の赤字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	19,265	19,920	△ 655	△ 3.3
歳出(B)	19,256	19,892	△ 635	△ 3.2
形式収支(C)=(A)-(B)	9	29	△ 20	△ 69.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	9	29	△ 20	△ 69.5
単年度収支	△ 20	△ 78	58	74.6

ア 歳入

予算現額 20,135 千円に対し、調定額、収入済額とも 19,965 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 655 千円(3.3%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	20,135	20,374	△ 239	△ 1.2
調定額(B)	19,265	19,920	△ 655	△ 3.3
収入済額(C)	19,265	19,920	△ 655	△ 3.3
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	18,002	15,546	15,546	-	-	86.4	100.0
繰入金	1,352	30	30	-	-	2.2	100.0
繰越金	28	29	29	-	-	102.1	100.0
諸収入	753	3,660	3,660	-	-	486.1	100.0
合計	20,135	19,265	19,265	-	-	95.7	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 870 千円下回っている。これは、雑収入で 2,907 千円上回ったものの、使用料及び手数料で 2,456 千円、繰入金で 1,322 千円下回ったことによるものである。

イ 歳出

予算現額 20,135 千円に対し、支出済額は 19,256 千円(執行率 95.6%)で、不用額は 879 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 635 千円(3.2%)減少している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	20,135	20,374	△ 239	△ 1.2
支出済額(B)	19,256	19,892	△ 635	△ 3.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	879	482	396	82.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	20,105	19,256	-	849	95.8
予備費	30	-	-	30	-
合計	20,135	19,256	-	879	95.6

(8) 漁港管理特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 4,172 千円に対し

歳入 3,729 千円 (対予算比 89.4%)

歳出 3,717 千円 (対予算比 89.1%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 12 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 39 千円の黒字であったので、単年度収支は 27 千円の赤字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	3,729	3,274	455,151	13.9
歳出(B)	3,717	3,235	482,047	14.9
形式収支(C)=(A)-(B)	12	39	△ 27	△ 69.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	12	39	△ 27	△ 69.6
単年度収支	△ 27	△ 245	218	89.0

ア 歳入

予算現額 4,172 千円に対し、調定額、収入済額とも 3,729 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 455 千円(13.9%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,172	3,490	682	19.5
調定額(B)	3,729	3,274	455	13.9
収入済額(C)	3,729	3,274	455	13.9
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,353	2,390	2,390	-	-	101.6	100.0
繰入金	1,779	1,300	1,300	-	-	73.1	100.0
繰越金	38	39	39	-	-	101.6	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
合計	4,172	3,729	3,729	-	-	89.4	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 443 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 479 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 4,172 千円に対し、支出済額は 3,717 千円(執行率 89.1%)で、不用額は 455 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 482 千円(14.9%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	4,172	3,490	682	19.5
支出済額(B)	3,717	3,235	482	14.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	455	255	200	78.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	4,142	3,717	-	425	89.7
予 備 費	30	-	-	30	-
合計	4,172	3,717	-	455	89.1

(9) 交通事業特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 96,466 千円に対し

歳入 90,688 千円（対予算比 94.0%）

歳出 90,596 千円（対予算比 93.9%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 92 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 327 千円の黒字であったので、単年度収支は 235 千円の赤字となる。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	90,688	102,153	△ 11,464	△ 11.2
歳出(B)	90,596	101,826	△ 11,230	△ 11.0
形式収支(C)=(A)-(B)	92	327	△ 235	△ 71.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	92	327	△ 235	△ 71.8
単年度収支	△ 235	△ 638	403	63.2

ア 歳入

予算現額 96,466 千円に対し、調定額、収入済額とも 90,688 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 11,464 千円(11.2%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	96,466	104,324	△ 7,858	△ 7.5
調定額(B)	90,688	102,153	△ 11,464	△ 11.2
収入済額(C)	90,688	102,153	△ 11,464	△ 11.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	45,429	51,179	51,179	-	-	112.7	100.0
県 支 出 金	19,851	19,851	19,851	-	-	100.0	100.0
繰 入 金	27,054	15,600	15,600	-	-	57.7	100.0
繰 越 金	326	327	327	-	-	100.2	100.0
諸 収 入	3,806	3,732	3,732	-	-	98.0	100.0
合 計	96,466	90,688	90,688	-	-	94.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 5,778 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 5,750 千円上回ったものの、繰入金で 11,454 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,732 千円は、全額、船運賃収入である。

イ 歳 出

予算現額 96,466 千円に対し、支出済額は 90,596 千円(執行率 93.9%)で、不用額は 5,870 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 11,230 千円(11.0%)減少している。これは、主に運航費用の需用費で 8,893 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	96,466	104,324	△ 7,858	△ 7.5
支出済額(B)	90,596	101,826	△ 11,230	△ 11.0
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	5,870	2,498	3,372	135.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	70,538	64,891	-	5,647	92.0
営 業 費 用	21,761	21,640	-	121	99.4
営 業 外 費 用	1	-	-	1	-
公 債 費	4,066	4,065	-	1	100.0
予 備 費	100	-	-	100	-
合 計	96,466	90,596	-	5,870	93.9

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 5,647 千円である。

(10) 干拓地管理特別会計

令和2年度の決算額は、予算現額 17,858 千円に対し

歳入 12,695 千円（対予算比 71.1%）

歳出 12,692 千円（対予算比 71.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 3 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 4 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 千円の赤字となる。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決算額		比較増減	
	2年度	31年度	増減額	増減率
歳入(A)	12,695	15,607	△ 2,912	△ 18.7
歳出(B)	12,692	15,603	△ 2,911	△ 18.7
形式収支(C)=(A)-(B)	3	4	△ 1	△ 35.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	3	4	△ 1	△ 35.8
単年度収支	△ 1	1	△ 3	△ 207.4

ア 歳入

予算現額 17,858 千円に対し、調定額、収入済額とも 12,695 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 2,912 千円(18.7%)減少している。これは、主に一般会計繰入金で 1,975 千円増加したが、建設残土受入手数料で 5,327 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	17,858	27,801	△ 9,943	△ 35.8
調定額(B)	12,695	15,607	△ 2,912	△ 18.7
収入済額(C)	12,695	15,607	△ 2,912	△ 18.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	3,002	880	880	-	-	29.3	100.0
財産収入	110	131	131	-	-	118.9	100.0
繰入金	14,742	11,680	11,680	-	-	79.2	100.0
繰越金	1	4	4	-	-	401.2	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合計	17,858	12,695	12,695	-	-	71.1	100.0

イ 歳 出

予算現額 17,858 千円に対し、支出済額は 12,692 千円(執行率 71.1%)で、不用額は 5,166 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 2,911 千円(18.7%)減少している。これは主に、総務管理費の委託料、工事請負費などで 2,911 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	2年度	31年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	17,858	27,801	△ 9,943	△ 35.8
支出済額(B)	12,692	15,603	△ 2,911	△ 18.7
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	5,166	12,198	△ 7,032	△ 57.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	17,857	12,692	-	5,165	71.1
予備費	1	-	-	1	-
合計	17,858	12,692	-	5,166	71.1

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
土地	行政財産	1,617,251	1,555	1,618,806
	普通財産	564,995	103	564,892
	計	2,182,245	1,555	2,183,697
建物	行政財産	76,672	87	76,726
	普通財産	2,766		2,766
	計	79,438	87	79,492

ア 土地

行政財産の増加は、木江東側定住促進住宅用地の土地開発基金からの引渡しと町道用地等の譲渡により 1,555 ㎡増えたものである。

普通財産の減少は、東野宇多賀浜の雑種地 103 ㎡の売却処分である。

イ 建物

行政財産の増加は、沖浦消防屯所の建替による差分である。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,370			2,370	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
地方公共団体金融機構	900			900	
計	25,677	-	-	25,223	

(2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	8,671		255	8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	8,670		420	8,250
高 校 奨 学 金 貸 付 金	18,127	720	2,930	15,917
大 学 奨 学 金 貸 付 金	177,113	14,400	22,398	169,115
同 和 奨 学 金 貸 付 金	15,543		1,313	14,230
大 三 島 ブ ル ー ラ イ ン 新 造 船 貸 付 金	39,710		8,360	31,350
計	269,591	15,120	35,676	249,035

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,946,029	49,932		1,995,961
	減 債 基 金	572,928	1,809		574,737
	ふるさとづくり基金	403,319	2,717	76,717	329,319
	地 域 振 興 基 金	1,561,724	4,930		1,566,654
	地 域 福 祉 基 金	78,703	248	3,851	75,100
	共 同 墓 地 基 金	18,335	58		18,393
	長島大橋維持管理基金	105,592	333	384	105,541
	垂水団地基金	91,177	288		91,465
	過疎地域自立促進基金	663,929	60,596		724,525
	国民健康保険財政調整基金	71,044	225		71,269
	介護給付費準備基金	140,201	15,465		155,666
	大串干拓地整備基金	41,439	130	5,142	36,427
	下水道事業減債基金	4,019	4,458		8,477
	小 計	5,698,439	141,189,000	86,094,000	5,753,534
運用基金	国光奨学金基金	12,771	500	489	12,782
	現 金	7,803	500		8,303
	貸 付 金	4,968		489	4,480
	古田奨学金基金	51,158	3,653	3,595	51,217
	現 金	39,363	953	2,700	37,616
	貸 付 金	11,795	2,700	895	13,601
	土地開発基金	361,044	11,962	11,962	361,044
	現 金	206,756	5,902	6,060	206,598
	不動産(土地)	154,288	6,060	5,902	154,446
小 計	424,974	16,116	16,046	425,043	
合 計	6,123,413	157,305	102,140	6,178,577	

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,782 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,968	0	489		4,480

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、今年度の貸付はなく、償還 489 千円で、この結果、令和 2 年度末現在高は貸付金 4,480 千円、現金は、預金利子 11,227 円を加えた 8,303 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,217 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	11,795	2,700	895		13,601

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 2,700 千円、償還 895 千円で、この結果、令和 2 年度末現在高は貸付金 13,601 千円、現金は預金利子 58,705 円を加えた 37,616 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 （ 土 地 ）	18,639.48 m ²	5,562.00 m ²	1,252.65 m ²		22,948.83 m ²
	154,288	6,060	5,902		154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、大西区地域振興事業用地として雑種地 5,562 m²、6,060 千円を取得し、木江東側定住促進住宅建設用地として宅地 1252.65 m²、5,902 千円を引き渡した。現金は、土地取引の差額 158 千円を差し引いた 206,598 千円となっている。

なお、預金利子 652,681 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 決算の状況

令和2年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 115 億 2470 万円、歳出総額 111 億 6622 万円であり、差し引いた形式収支は、3 億 5848 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2431 万円を差し引いた実質収支は、2 億 3417 万円の黒字で、さらに平成 31 年度の実質収支 1 億 6251 万円を差し引いた単年度収支は 7166 万円の黒字となっている。

これを平成 31 年度と比べると、歳入で 14 億 1125 万円、歳出で 13 億 875 万円といずれも増加しており、形式収支で 1 億 250 万円、実質収支で 7166 万円増加している。単年度収支についても 1 億 5477 万円増加している。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 14 億 1125 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において地方消費税交付金で 3127 万円、地方交付税で 5 億 1084 万円、国庫支出金で 9 億 3519 万円増加しており、特別会計では、介護保険事業特別会計で 3547 万円、漁業集落排水事業特別会計で 4680 万円増加している。

収入未済額は 1 億 1751 万円、不能欠損額は 415 万円であり、平成 31 年度と比べて収入未済額、不能欠損額とも増加している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計で見ると、町税 98.0%、国民健康保険税 83.1%、介護保険料 99.5%。住宅使用料 77.3%となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出総額は、平成 31 年度に比べて 13 億 875 万円増加している。

増加した主な要因は、一般会計において総務費の特別定額給付金事業 7 億 4616 万円、衛生費の広島中央環境衛生組合負担金 4 億 4546 万円増加している。特別会計では、漁業集落排水事業特別会計 4567 万円で増加している。

翌年度繰越額は 8 億 6090 万円で、その内訳は総務費で 9081 万円、衛生費で 1 億 3615 万円、農林水産業費で 1 億 521 万円、商工費で 663 万円、土木費で 2 億 2532 万円、教育費で 1 億 454 万円、災害復旧費で 1384 万円、公共下水道事業特別会計で 6928 万円、漁業集落排水事業特別会計で 1 億 912 万円である。

不用額は、7 億 5850 万円であり、平成 31 年度と比べて 3491 万円増加しているが、予算に占める割合は 5.9%と、平成 31 年度に比べて 0.7 ポイント低下している。

(4) 財政の状況

普通会計における町債の借入額は、12億9040万円で、平成31年度と比べて4億2120万円増加している。

これは、主に広島中央環境衛生組合負担金の清掃債で4億9510万円増加したものである。

地方債の現在高は101億7859万円で、平成30年度と比べて2億3947万円増加している。

財政力指数は0.41で、平成31年度と比べて0.03ポイント改善しており、また経常収支比率も88.7%で、平成31年度と比べて7.1ポイント改善している。

(5) 意見

令和2年度は、コロナ禍の中で行動移動が制限され自粛が求められる澁んだ停滞感の漂う一年でした。また、凶暴さを増す自然災害への危機対応と共に町民の命と暮らしを守るために、制限と制約のある中で且つてない努力と工夫の跡を確認することができた今年の決算審査でした。

町財政の基盤となる町税の収納は、98%と高い収納率を維持し、未収金回収の取り組みも継続されています。住宅使用料等の私債権の回収確保にも、こうした手法や意識が展開されることを期待します。

今年度初めに補助金交付事務の手引きが新たに通知されたことにより、補助金交付に伴う取扱いの改善が確かに進行していることが確認出来ました。補助金、委託費が町民の貴重な財源で賄われていることを念頭に、継続事業の見直しを含めて適正な計画と執行に努めて下さい。

継続事業（補助事業、委託事業等）においては、事業費の固定化が散見されます。目的と成果そしてコストを勘案し、費用の組み立てを常に見直しながら、事業コストの制御（コントロール）を徹底して下さい。

終息の予測のつかないコロナ禍により、私たちを取り巻く社会環境は激変を余儀なくされています。国家の財政環境にとどまらず、国民、住民の行動、生活様式にまで大きな変化の兆しを見せています。

ポストコロナの明日に向けて、「昨日と同じ明日はこない」の認識を共有し、町の将来像の確認、各事業の点検、見直し、再構築が求められます。限られる町財政を、激変する環境と不測の事態に対して、迅速に柔軟に対応できる財政運営を要望します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

(単位 円)

第 1 表

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	8,341,269,835	8,110,154,570	231,115,265
特 別 会 計	3,183,430,910	3,056,067,799	127,363,111
国 民 健 康 保 険 事 業	1,020,963,046	1,004,765,939	16,197,107
介 護 保 険 事 業	1,552,322,367	1,459,786,516	92,535,851
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	179,058,782	178,988,080	70,702
公 共 下 水 道 事 業	139,495,260	122,288,930	17,206,330
農 業 集 落 排 水 事 業	43,372,242	43,292,057	80,185
漁 業 集 落 排 水 事 業	121,842,428	120,684,640	1,157,788
港 湾 管 理	19,265,054	19,256,340	8,714
漁 港 管 理	3,728,919	3,717,194	11,725
交 通 事 業	90,688,238	90,596,105	92,133
干 拓 地 管 理	12,694,574	12,691,998	2,576
合 計	11,524,700,745	11,166,222,369	358,478,376

決算収支状況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	2年度	31年度	30年度	2年度	31年度	30年度	2年度	31年度	30年度
一 般 会 計	231,115,265	184,107,432	268,064,189	123,944,265	90,638,432	185,120,189	33,305,833	△ 94,481,757	50,058,739
特 別 会 計	127,363,111	71,871,752	60,493,116	110,229,111	71,871,752	60,493,116	38,357,359	11,378,636	△ 32,834,496
国民健康保険事業	16,197,107	738,274	241,168	16,197,107	738,274	241,168	15,458,833	497,106	△ 16,817,568
介護保険事業	92,535,851	69,239,966	57,385,284	92,535,851	69,239,966	57,385,284	23,295,885	11,854,682	△ 2,667,010
後期高齢者医療保険事業	70,702	1,262,775	1,329,947	70,702	1,262,775	1,329,947	△ 1,192,073	△ 67,172	△ 27,365
公共下水道事業	17,206,330	107,872	45,467	579,330	107,872	45,467	471,458	62,405	△ 4,491,030
農業集落排水事業	80,185	97,132	70,518	80,185	97,132	70,518	△ 16,947	26,614	△ 2,813,780
漁業集落排水事業	1,157,788	27,737	63,598	650,788	27,737	63,598	623,051	△ 35,861	△ 2,435,276
港湾管理	8,714	28,592	106,758	8,714	28,592	106,758	△ 19,878	△ 78,166	△ 4,794,397
漁港管理	11,725	38,621	283,355	11,725	38,621	283,355	△ 26,896	△ 244,734	280,369
交通事業	92,133	326,771	964,346	92,133	326,771	964,346	△ 234,638	△ 637,575	936,258
干拓地管理	2,576	4,012	2,675	2,576	4,012	2,675	△ 1,436	1,337	△ 4,697
合 計	358,478,376	255,979,184	328,557,305	234,173,376	162,510,184	245,613,305	71,663,192	△ 83,103,121	17,224,243

普通会計歳出性質別分類

(単位 金額:千円、比率:%)

第3表

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
経常的経費	6,040,269	4,608,039	4,535,574	5,158,358	4,623,195	74.5	68.0	59.8	63.9	61.7	130.7	99.7	98.1	111.6	100
義務的経費	2,614,777	2,379,093	2,426,606	3,043,390	2,663,445	32.2	35.1	32.0	37.7	35.6	98.2	89.3	91.1	114.3	100
人件費	923,086	828,650	796,433	808,298	829,682	11.4	12.2	10.5	10.0	11.1	111.3	99.9	96.0	97.4	100
扶助費	616,633	610,104	612,214	663,441	655,394	7.6	9.0	8.1	8.2	8.7	94.1	93.1	93.4	101.2	100
公債費	1,075,058	940,339	1,017,959	1,571,651	1,178,369	13.3	13.9	13.4	19.5	15.7	91.2	79.8	86.4	133.4	100
物件費	913,036	1,171,316	1,179,364	1,143,493	1,150,555	11.3	17.3	15.5	14.2	15.4	79.4	101.8	102.5	99.4	100
維持補修費	126,920	88,351	36,320	76,464	88,098	1.6	1.3	0.5	0.9	1.2	144.1	100.3	41.2	86.8	100
補助費等	2,385,536	969,279	893,284	895,011	721,097	29.4	14.3	11.8	11.1	9.6	330.8	134.4	123.9	124.1	100
投資的経費	1,085,259	1,130,591	1,939,184	1,672,775	1,429,012	13.4	16.7	25.6	20.7	19.1	75.9	79.1	135.7	117.1	100
普通建設事業費	1,007,628	926,955	1,660,282	1,649,699	1,293,024	12.4	13.7	21.9	20.4	17.3	77.9	71.7	128.4	127.6	100
災害復旧事業費	77,631	203,636	278,902	23,076	135,988	1.0	3.0	3.7	0.3	100.0	57.1	149.7	205.1	17.0	100
その他の経費	982,353	1,034,657	1,114,987	1,244,839	1,439,571	12.1	15.3	14.7	15.4	19.2	68.2	71.9	77.5	86.5	100
繰出金	819,192	818,547	835,926	835,182	984,256	10.1	12.1	11.0	10.3	13.1	83.2	83.2	84.9	84.9	100
投資及び出資金・貸付金	42,120	40,740	90,830	55,215	52,920	0.5	0.6	1.2	0.7	0.7	79.6	77.0	171.6	104.3	100
積立金	121,041	175,370	188,231	354,442	402,395	1.5	2.6	2.5	4.4	5.4	30.1	43.6	46.8	88.1	100
合計	8,107,881	6,773,287	7,589,745	8,075,972	7,491,778	100	100	100	100	100	108.2	90.4	101.3	107.8	100

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一 一般会計	9,314,122,000	72.85	8,428,836,327	72.37	90.5	8,341,269,835	72.38	89.6	99.0	3,581,628	86.41	0.04	83,984,864	71.47	1.0
町 税	1,493,067,000	11.68	1,536,739,068	13.20	102.9	1,506,494,153	13.07	100.9	98.0	2,777,958	67.02	0.18	27,466,957	23.37	1.8
地 方 譲 与 税	49,332,000	0.39	47,521,000	0.41	96.3	47,521,000	0.41	96.3	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	680,000	0.01	680,000	0.01	100.0	680,000	0.01	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	2,928,000	0.02	2,815,000	0.02	96.1	2,815,000	0.02	96.1	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,734,000	0.02	2,771,000	0.02	101.4	2,771,000	0.02	101.4	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	9,060,000	0.07	8,840,000	0.08	97.6	8,840,000	0.08	97.6	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	174,715,000	1.37	173,477,000	1.49	99.3	173,477,000	1.51	99.3	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,525,000	0.04	5,525,000	0.05	100.0	5,525,000	0.05	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	5,124,000	0.04	5,124,000	0.04	100.0	5,124,000	0.04	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	2,649,511,000	20.72	2,663,442,000	22.87	100.5	2,663,442,000	23.11	100.5	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	551,000	0.00	602,000	0.01	109.3	602,000	0.01	109.3	100.0	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	130,156,000	1.02	126,746,531	1.09	97.4	126,699,231	1.10	97.3	100.0	47,300	1.14	0.04	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	111,446,000	0.87	121,508,186	1.04	109.0	102,644,494	0.89	92.1	84.5	756,370	18.25	0.62	18,107,322	15.41	14.9
国 庫 支 出 金	1,690,870,000	13.22	1,482,581,498	12.73	87.7	1,482,581,498	12.86	87.7	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	465,950,000	3.64	390,814,814	3.36	83.9	390,814,814	3.39	83.9	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	41,681,000	0.33	46,411,270	0.40	111.3	46,396,270	0.40	111.3	100.0	-	-	-	15,000	0.01	0.0
寄 附 金	45,501,000	0.36	46,689,000	0.40	102.6	46,689,000	0.41	102.6	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	430,002,000	3.36	111,654,831	0.96	26.0	111,654,831	0.97	26.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	184,107,000	1.44	184,107,432	1.58	100.0	184,107,432	1.60	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	131,660,000	1.03	156,187,697	1.34	118.6	117,792,112	1.02	89.5	75.4	-	-	-	38,395,585	32.67	24.6
町 債	1,689,522,000	13.21	1,314,599,000	11.29	77.8	1,314,599,000	11.41	77.8	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,471,498,000	27.15	3,217,519,824	27.63	92.7	3,183,430,910	27.62	91.7	98.9	563,422	13.59	0.02	33,525,492	28.53	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,076,516,000	8.42	1,052,990,532	9.04	97.8	1,020,963,046	8.86	94.8	97.0	-	-	-	32,027,486	27.26	3.0
介 護 保 険 事 業	1,598,967,000	12.51	1,553,537,939	13.34	97.2	1,552,322,367	13.47	97.1	99.9	528,222	12.74	0.03	687,350	0.58	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	182,982,000	1.43	178,893,178	1.54	97.8	179,058,782	1.55	97.9	100.1	35,200	0.85	0.02	△ 200,804	△ 0.17	△ 0.1
公 共 下 水 道 事 業	193,698,000	1.51	140,493,960	1.21	72.5	139,495,260	1.21	72.0	99.3	-	-	-	998,700	0.85	0.7
農 業 集 落 排 水 事 業	46,235,000	0.36	43,372,242	0.37	93.8	43,372,242	0.38	93.8	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業	234,469,000	1.83	121,855,188	1.05	52.0	121,842,428	1.06	52.0	100.0	-	-	-	12,760	0.01	0.0
港 湾 管 理	20,135,000	0.16	19,265,054	0.17	95.7	19,265,054	0.17	95.7	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	4,172,000	0.03	3,728,919	0.03	89.4	3,728,919	0.03	89.4	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	96,466,000	0.75	90,688,238	0.78	94.0	90,688,238	0.79	94.0	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	17,858,000	0.14	12,694,574	0.11	71.1	12,694,574	0.11	71.1	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	12,785,620,000	100	11,646,356,151	100	91.1	11,524,700,745	100	90.1	99.0	4,145,050	100	0.04	117,510,356	100	1.0

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第5表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	8,341,269,835	6,942,044,453	7,843,665,088	8,320,608,179	7,898,859,053	105.6	87.9	99.3	105.3	100	99.0	98.8	93.4	104.1	109.8
町 税	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	134.8	136.1	173.0	102.5	100	98.0	98.2	98.7	97.9	96.9
地 方 譲 与 税	47,521,000	47,642,004	48,057,000	47,265,000	47,832,000	99.3	99.6	100.5	98.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	680,000	715,000	1,553,000	1,525,000	772,000	88.1	92.6	201.2	197.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	2,815,000	3,101,000	2,694,000	3,405,000	2,475,000	113.7	125.3	108.8	137.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,771,000	1,617,000	1,938,000	3,172,000	1,347,000	205.7	120.0	143.9	235.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	8,840,000	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	173,477,000	142,208,000	147,930,000	146,040,000	144,355,000	120.2	98.5	102.5	101.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	9,189,862	16,651,000	16,004,000	12,209,000	皆減	75.3	136.4	131.1	100	-	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,525,000	2,606,000	-	-	-	皆増	皆増	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	5,124,000	6,352,000	1,153,000	1,096,000	910,000	563.1	698.0	126.7	120.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	87.2	70.5	74.6	97.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	602,000	603,000	665,000	701,000	781,000	77.1	77.2	85.1	89.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	126,699,231	112,852,137	114,257,434	117,994,576	115,064,504	110.1	98.1	99.3	102.5	100	100.0	99.6	99.6	99.5	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	102,644,494	104,389,514	91,305,651	86,033,219	85,292,018	120.3	122.4	107.1	100.9	100	84.5	84.2	82.4	81.7	81.8
国 庫 支 出 金	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	469,665,655	600,637,466	246.8	91.1	83.3	78.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県 支 出 金	390,814,814	360,912,212	342,534,878	448,500,223	558,966,730	69.9	64.6	61.3	80.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	46,396,270	51,157,208	49,842,595	53,100,973	55,508,341	83.6	92.2	89.8	95.7	100	100.0	99.9	100.0	99.8	99.1
寄 附 金	46,689,000	39,447,784	24,670,000	15,841,000	13,017,930	358.7	303.0	189.5	121.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	111,654,831	565,498,940	248,566,944	751,788,161	434,727,038	25.7	130.1	57.2	172.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	184,107,432	268,064,189	266,036,450	425,109,047	311,137,656	59.2	86.2	85.5	136.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	117,792,112	122,884,481	121,185,147	122,538,192	130,807,895	90.0	93.9	92.6	93.7	100	75.4	76.6	76.8	77.6	78.8
町 債	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	108.5	72.7	136.5	123.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	3,183,430,910	3,171,410,176	3,267,965,752	3,718,845,587	4,026,504,262	79.1	78.8	81.2	92.4	100	98.9	99.0	99.1	99.2	99.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,020,963,046	1,087,965,599	1,061,837,626	1,342,787,355	1,341,572,368	76.1	81.1	79.1	100.1	100	97.0	97.3	97.5	98.2	98.3
介 護 保 険 事 業	1,552,322,367	1,516,852,712	1,533,388,629	1,551,374,053	1,554,748,409	99.8	97.6	98.6	99.8	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	179,058,782	170,475,862	169,704,887	167,784,911	165,216,799	108.4	103.2	102.7	101.6	100	100.1	100.1	99.9	100.0	100.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	449,802,022	皆減	皆減	皆減	皆減	100	-	-	-	-	97.2
公 共 下 水 道 事 業	139,495,260	142,199,716	134,743,524	151,414,379	152,990,752	91.2	92.9	88.1	99.0	100	99.3	99.2	99.1	99.4	99.4
農 業 集 落 排 水 事 業	43,372,242	37,916,439	93,236,138	54,785,666	48,015,909	90.3	79.0	194.2	114.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	121,842,428	75,046,391	88,971,276	62,312,181	63,723,989	191.2	117.8	139.6	97.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9
港 湾 管 理	19,265,054	19,920,419	22,440,733	22,717,563	22,692,871	84.9	87.8	98.9	100.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 港 管 理	3,728,919	3,273,768	3,753,858	4,204,881	3,375,500	110.5	97.0	111.2	124.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 事 業	90,688,238	102,152,634	91,326,135	85,853,980	81,240,838	111.6	125.7	112.4	105.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
干 拓 地 管 理	12,694,574	15,606,636	68,562,946	275,610,618	143,124,805	8.9	10.9	47.9	192.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0
合 計	11,524,700,745	10,113,454,629	11,111,630,840	12,039,453,766	11,925,363,315	96.6	84.8	93.2	101.0	100	99.0	98.8	99.0	99.1	98.9

一般会計歳入構成
(自主財源及び依存財源)

第6表 (単位 金額:円、比率:%)

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
自主財源	2,242,477,523	2,785,903,586	2,849,642,029	2,718,785,301	2,263,479,857	26.88	40.13	36.33	32.68	28.66	99.1	123.1	125.9	120.1	100
町税	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	18.06	21.92	24.65	13.78	14.15	134.8	136.1	173.0	102.5	100
分担金及び負担金	126,699,231	112,852,137	114,257,434	117,994,576	115,064,504	1.52	1.63	1.46	1.42	1.46	110.1	98.1	99.3	102.5	100
使用料及び手数料	102,644,494	104,389,514	91,305,651	86,033,219	85,292,018	1.23	1.50	1.16	1.03	1.08	120.3	122.4	107.1	100.9	100
財産収入	46,396,270	51,157,208	49,842,595	53,100,973	55,508,341	0.56	0.74	0.64	0.64	0.70	83.6	92.2	89.8	95.7	100
寄附金	46,689,000	39,447,784	24,670,000	15,841,000	13,017,930	0.56	0.57	0.31	0.19	0.16	358.7	303.0	189.5	121.7	100
繰入金	111,654,831	565,498,940	248,566,944	751,788,161	434,727,038	1.34	8.15	3.17	9.04	5.50	25.7	130.1	57.2	172.9	100
繰越金	184,107,432	268,064,189	266,036,450	425,109,047	311,137,656	2.21	3.86	3.39	5.11	3.94	59.2	86.2	85.5	136.6	100
諸収入	117,792,112	122,884,481	121,185,147	122,538,192	130,807,895	1.41	1.77	1.55	1.47	1.66	90.0	93.9	92.6	93.7	100
依存財源	6,098,792,312	4,156,140,867	4,994,023,059	5,601,822,878	5,635,379,196	73.12	59.87	63.67	67.32	71.34	108.2	73.8	88.6	99.4	100
地方譲与税	47,521,000	47,642,004	48,057,000	47,265,000	47,832,000	0.57	0.69	0.61	0.57	0.61	99.3	99.6	100.5	98.8	100
利子割交付金	680,000	715,000	1,553,000	1,525,000	772,000	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	88.1	92.6	201.2	197.5	100
配当割交付金	2,815,000	3,101,000	2,694,000	3,405,000	2,475,000	0.03	0.04	0.03	0.04	0.03	113.7	125.3	108.8	137.6	100
株式等譲渡所得割交付金	2,771,000	1,617,000	1,938,000	3,172,000	1,347,000	0.03	0.02	0.02	0.04	0.02	205.7	120.0	143.9	235.5	100
法人事業税交付金	8,840,000	-	-	-	-	0.11	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,477,000	142,208,000	147,930,000	146,040,000	144,355,000	2.08	2.05	1.89	1.76	1.83	120.2	98.5	102.5	101.2	100
自動車取得税交付金	-	9,189,862	16,651,000	16,004,000	12,209,000	-	0.13	0.21	0.19	0.15	皆減	75.3	136.4	131.1	100
自動車税環境性能割交付金	5,525,000	2,606,000	-	-	-	0.07	0.04	-	-	-	皆増	皆増	-	-	-
地方特例交付金	5,124,000	6,352,000	1,153,000	1,096,000	910,000	0.06	0.09	0.01	0.01	0.01	563.1	698.0	126.7	120.4	100
地方交付税	2,663,442,000	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	31.93	31.01	29.03	35.68	38.66	87.2	70.5	74.6	97.2	100
交通安全対策特別交付金	602,000	603,000	665,000	701,000	781,000	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	77.1	77.2	85.1	89.8	100
国庫支出金	1,482,581,498	547,394,789	500,468,181	469,665,655	600,637,466	17.77	7.89	6.38	5.64	7.60	246.8	91.1	83.3	78.2	100
県支出金	390,814,814	360,912,212	342,534,878	448,500,223	558,966,730	4.69	5.20	4.37	5.39	7.08	69.9	64.6	61.3	80.2	100
町債	1,314,599,000	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	15.76	12.69	21.08	17.98	15.34	108.5	72.7	136.5	123.5	100
合計	8,341,269,835	6,942,044,453	7,843,665,088	8,320,608,179	7,898,859,053	100	100	100	100	100	105.6	87.9	99.3	105.3	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 7 表

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
普 通 税	1,489,012,000	99.73	1,534,661,618	99.86	103.1	1,504,416,703	99.86	101.0	98.0	2,777,958	100.00	0.2	27,466,957	100.00	1.8
町 民 税	302,049,000	20.23	322,752,662	21.00	106.9	310,943,301	20.64	102.9	96.3	1,417,958	51.04	0.4	10,391,403	37.83	3.2
個 人 税	247,183,000	16.56	265,978,267	17.31	107.6	254,202,301	16.87	102.8	95.6	1,384,563	49.84	0.5	10,391,403	37.83	3.9
法 人 税	54,866,000	3.67	56,774,395	3.69	103.5	56,741,000	3.77	103.4	99.9	33,395	1.20	0.1	-	-	-
固 定 資 産 税	1,116,326,000	74.77	1,139,349,979	74.14	102.1	1,122,214,308	74.49	100.5	98.5	1,265,800	45.57	0.1	15,869,871	57.78	1.4
固 定 資 産 税	1,116,018,000	74.75	1,139,041,879	74.12	102.1	1,121,906,208	74.47	100.5	98.5	1,265,800	45.57	0.1	15,869,871	57.78	1.4
国有資産等所在市町村交付金	308,000	0.02	308,100	0.02	100.0	308,100	0.02	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	30,251,000	2.03	32,276,204	2.10	106.7	30,976,321	2.06	102.4	96.0	94,200	3.39	0.3	1,205,683	4.39	3.7
町 た ば こ 税	40,386,000	2.70	40,282,773	2.62	99.7	40,282,773	2.67	99.7	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	4,055,000	0.27	2,077,450	0.14	51.2	2,077,450	0.14	51.2	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	4,055,000	0.27	2,077,450	0.14	51.2	2,077,450	0.14	51.2	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,493,067,000	100	1,536,739,068	100	102.9	1,506,494,153	100	100.9	98.0	2,777,958	100	0.2	27,466,957	100	1.8

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 8 表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
普 通 税	1,504,416,703	1,517,462,733	1,929,942,458	1,141,831,383	1,109,604,375	135.6	136.8	173.9	102.9	100	98.0	98.2	98.7	97.9	96.9
町 民 税	310,943,301	297,733,773	346,643,180	366,788,014	320,171,021	97.1	93.0	108.3	114.6	100	96.3	96.3	97.0	97.2	96.7
個 人 法 人 税	254,202,301	253,212,773	253,568,188	257,459,506	260,484,721	97.6	97.2	97.3	98.8	100	95.6	95.7	95.9	96.1	96.0
固 定 資 産 税	56,741,000	44,521,000	93,074,992	109,328,508	59,686,300	95.1	74.6	155.9	183.2	100	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9
固 定 資 産 税	1,122,214,308	1,145,722,317	1,513,460,684	706,377,026	718,820,609	156.1	159.4	210.5	98.3	100	98.5	98.7	99.1	98.1	96.8
固 定 資 産 税	1,121,906,208	1,145,459,017	1,513,189,084	706,105,126	718,548,709	156.1	159.4	210.6	98.3	100	98.5	98.7	99.1	98.1	96.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	308,100	263,300	271,600	271,900	271,900	113.3	96.8	99.9	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	30,976,321	29,396,192	28,336,600	27,448,524	26,396,780	117.3	111.4	107.3	104.0	100	96.0	96.0	96.8	97.0	97.7
町 た ば こ 税	40,282,773	44,610,451	41,501,994	41,217,819	44,215,965	91.1	100.9	93.9	93.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目 的 税	2,077,450	4,146,600	3,835,350	4,548,750	8,320,100	25.0	49.8	46.1	54.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	2,077,450	4,146,600	3,835,350	4,548,750	8,320,100	25.0	49.8	46.1	54.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,506,494,153	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	134.8	136.1	173.0	102.5	100	98.0	98.2	98.7	97.9	96.9

歳出決算状況(会計別)

(単位 金額:円、比率:%)

第9表

区分	予算現額		支出済額				翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	9,314,122,000	72.85	8,110,154,570	72.63	87.1	-	682,497,000	-	682,497,000	79.28	7.3	521,470,430	68.75	5.6
議会費	75,424,000	0.59	71,948,981	0.64	95.4	-	-	-	-	-	-	3,475,019	0.46	4.6
総務費	2,110,340,000	16.51	1,887,818,682	16.91	89.5	-	90,807,000	-	90,807,000	10.55	4.3	131,714,318	17.37	6.2
民生費	1,517,249,000	11.87	1,438,045,859	12.88	94.8	-	-	-	-	-	-	79,203,141	10.44	5.2
衛生費	1,362,016,000	10.65	1,175,632,096	10.53	86.3	-	136,154,000	-	136,154,000	15.82	10.0	50,229,904	6.62	3.7
労働費	15,000,000	0.12	15,000,000	0.13	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	558,006,000	4.36	407,662,243	3.65	73.1	-	105,212,000	-	105,212,000	12.22	18.9	45,131,757	5.95	8.1
商工費	268,380,000	2.10	208,016,200	1.86	77.5	-	6,626,000	-	6,626,000	0.77	2.5	53,737,800	7.08	20.0
土木費	924,220,000	7.23	646,150,787	5.79	69.9	-	225,317,000	-	225,317,000	26.17	24.4	52,752,213	6.95	5.7
消防費	516,092,000	4.04	482,409,750	4.32	93.5	-	-	-	-	-	-	33,682,250	4.44	6.5
教育費	664,536,000	5.20	508,791,942	4.56	76.6	-	104,539,000	-	104,539,000	12.14	15.7	51,205,058	6.75	7.7
災害復旧費	111,303,000	0.87	78,030,000	0.70	70.1	-	13,842,000	-	13,842,000	1.61	12.4	19,431,000	2.56	17.5
公債費	1,190,870,000	9.31	1,190,648,030	10.66	100.0	-	-	-	-	-	-	221,970	0.03	0.0
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予備費	685,000	0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	685,000	0.09	100.0
特別会計	3,471,498,000	27.15	3,056,067,799	27.37	88.0	-	178,403,000	-	178,403,000	20.72	5.1	237,027,201	31.25	6.8
国民健康保険事業	1,076,516,000	8.42	1,004,765,939	9.00	93.3	-	-	-	-	-	-	71,750,061	9.46	6.7
介護保険事業	1,598,967,000	12.51	1,459,786,516	13.07	91.3	-	-	-	-	-	-	139,180,484	18.35	8.7
後期高齢者医療保険事業	182,982,000	1.43	178,988,080	1.60	97.8	-	-	-	-	-	-	3,993,920	0.53	2.2
公共下水道事業	193,698,000	1.51	122,288,930	1.10	63.1	-	69,281,000	-	69,281,000	8.05	35.8	2,128,070	0.28	1.1
農業集落排水事業	46,235,000	0.36	43,292,057	0.39	93.6	-	-	-	-	-	-	2,942,943	0.39	6.4
漁業集落排水事業	234,469,000	1.83	120,684,640	1.08	51.5	-	109,122,000	-	109,122,000	12.68	46.5	4,662,360	0.61	2.0
港湾管理	20,135,000	0.16	19,256,340	0.17	95.6	-	-	-	-	-	-	878,660	0.12	4.4
漁港管理	4,172,000	0.03	3,717,194	0.03	89.1	-	-	-	-	-	-	454,806	0.06	10.9
交通事業	96,466,000	0.75	90,596,105	0.81	93.9	-	-	-	-	-	-	5,869,895	0.77	6.1
干拓地管理	17,858,000	0.14	12,691,998	0.11	71.1	-	-	-	-	-	-	5,166,002	0.68	28.9
合計	12,785,620,000	100	11,166,222,369	100	87.3	-	860,900,000	-	860,900,000	100	6.7	758,497,631	100	5.9

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第10表

区分	決算額					すう勢比					執行率				
	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度	2年度	31年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	8,110,154,570	6,757,937,021	7,575,600,899	8,054,571,729	7,473,750,006	108.5	90.4	101.4	107.8	100	87.1	87.8	82.0	84.1	88.8
議 会 費	71,948,981	73,358,658	73,196,868	75,327,888	69,443,347	103.6	105.6	105.4	108.5	100	95.4	97.0	97.7	97.1	97.0
総 務 費	1,887,818,682	1,105,636,462	1,152,500,922	1,787,819,319	1,483,632,104	127.2	74.5	77.7	120.5	100	89.5	89.0	93.3	93.1	94.3
民 生 費	1,438,045,859	1,444,679,293	1,416,860,351	1,487,495,663	1,451,984,201	99.0	99.5	97.6	102.4	100	94.8	92.4	93.2	96.6	88.2
衛 生 費	1,175,632,096	686,323,594	662,401,920	649,414,459	610,139,990	192.7	112.5	108.6	106.4	100	86.3	94.7	95.3	87.9	89.1
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業 費	407,662,243	331,507,139	446,900,688	736,593,311	606,014,677	67.3	54.7	73.7	121.5	100	73.1	72.9	85.0	81.6	63.4
商 工 費	208,016,200	251,121,029	137,963,169	156,087,766	115,144,734	180.7	218.1	119.8	135.6	100	77.5	88.1	86.4	84.7	95.9
土 木 費	646,150,787	489,703,926	1,289,141,696	598,442,632	655,986,958	98.5	74.7	196.5	91.2	100	69.9	69.7	56.4	37.8	81.8
消 防 費	482,409,750	364,010,474	473,511,224	323,295,120	364,314,816	132.4	99.9	130.0	88.7	100	93.5	95.8	98.0	96.1	97.3
教 育 費	508,791,942	740,989,393	479,992,701	464,631,297	619,097,234	82.2	119.7	77.5	75.0	100	76.6	96.0	94.2	93.3	95.3
災 害 復 旧 費	78,030,000	202,300,448	264,882,631	23,084,149	131,798,088	59.2	153.5	201.0	17.5	100	70.1	48.1	46.2	66.6	76.4
公 債 費	1,190,648,030	1,053,306,605	1,163,248,729	1,737,380,125	1,351,193,857	88.1	78.0	86.1	128.6	100	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,056,067,799	3,099,538,424	3,207,472,636	3,625,517,975	3,887,096,040	78.6	79.7	82.5	93.3	100	88.0	93.6	94.0	96.1	91.2
国 民 健 康 保 険 事 業	1,004,765,939	1,087,227,325	1,061,596,458	1,325,728,619	1,330,292,915	75.5	81.7	79.8	99.7	100	93.3	96.8	94.7	98.2	95.1
介 護 保 険 事 業	1,459,786,516	1,447,612,746	1,476,003,345	1,491,321,759	1,508,402,644	96.8	96.0	97.9	98.9	100	91.3	92.6	93.7	94.8	95.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	178,988,080	169,213,087	168,374,940	166,427,599	165,049,269	108.4	102.5	102.0	100.8	100	97.8	99.6	98.6	99.3	99.4
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	403,377,376	皆減	皆減	皆減	皆減	100	-	-	-	-	90.2
公 共 下 水 道 事 業	122,288,930	142,091,844	134,698,057	146,877,882	142,861,725	85.6	99.5	94.3	102.8	100	63.1	90.5	83.7	97.4	95.9
農 業 集 落 排 水 事 業	43,292,057	37,819,307	93,165,620	51,901,368	39,290,849	110.2	96.3	237.1	132.1	100	93.6	93.7	97.9	95.0	87.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	120,684,640	75,018,654	88,907,678	59,813,307	54,976,430	219.5	136.5	161.7	108.8	100	51.5	74.4	97.1	96.4	94.6
港 湾 管 理	19,256,340	19,891,827	22,333,975	17,816,408	16,038,482	120.1	124.0	139.3	111.1	100	95.6	97.6	99.5	98.1	97.9
漁 港 管 理	3,717,194	3,235,147	3,470,503	4,201,895	3,113,529	119.4	103.9	111.5	135.0	100	89.1	92.7	91.3	97.4	87.6
交 通 事 業	90,596,105	101,825,863	90,361,789	85,825,892	81,016,635	111.8	125.7	111.5	105.9	100	93.9	97.6	95.9	97.8	95.5
干 拓 地 管 理	12,691,998	15,602,624	68,560,271	275,603,246	142,676,186	8.9	10.9	48.1	193.2	100	71.1	56.1	89.2	91.0	46.4
合 計	11,166,222,369	9,857,475,445	10,783,073,535	11,680,089,704	11,360,846,046	98.3	86.8	94.9	102.8	100	87.3	89.6	85.2	89.7	82.1

収入未済状況(年度別)

第 11 表

(単位:円)

区 分	30年度 収入未済額	31年度 収入未済額	2年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	9,854,990	10,821,536	10,391,403
町 民 税 (法 人)	33,395	33,395	-
固 定 資 産 税	12,404,564	14,536,879	15,869,871
軽 自 動 車 税	911,396	1,179,004	1,205,683
国 民 健 康 保 険 税	25,521,402	29,029,284	32,027,486
介 護 保 険 料	1,238,407	1,327,488	687,350
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	93,259	△ 113,235	△ 200,804
町 営 住 宅 使 用 料	19,283,093	19,255,460	17,892,525
垂 水 団 地 使 用 料	68,750	185,090	214,797
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,212,233	1,102,708	998,700
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	8,424	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	-	12,760
幼 稚 園 使 用 料	136,250	124,550	-
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	495,200	52,800	-
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	65,000	-	-
財 産 貸 付 収 入	-	27,000	15,000
延 滞 金	-	-	△ 9,626
社 会 福 祉 費 貸 付 金 (同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等)	18,777,081	18,097,081	17,422,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	4,183,200	5,585,600	6,476,700
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,261,445	11,428,297	11,685,791
雑 入 (住 宅 共 益 費)	-	2,400	2,400
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	2,484,135	2,453,462	2,818,239
雑 入 (大 崎 公 民 館)	-	195	-
合 計	108,032,224	115,128,994	117,510,356